

調査レポート

2015
8

No.229

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査（平成27年4～6月期実績、平成27年7～9月期見通し）
- 「信託」「一般社団法人」を活用した相続・贈与・事業承継
- アジア地域の日本食事情～インド編～



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：道内企業の経営動向.....	6
経営のポイント：利益率の高い商品・サービスの展開が 急務.....	14
経営のアドバイス：「信託」「一般社団法人」を活用した 相続・贈与・事業承継.....	17
アジアニュース：アジア地域の日本食事情～インド編～	27
私募債発行企業のご紹介.....	31
主要経済指標.....	33

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回ったが、自動車販売が前年を下回るなど、一部に弱い動きが残っている。住宅投資は、分譲を中心に前年を上回っている。設備投資は、基調としては持ち直している。公共投資は、前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加が続いている。輸出は、アジア向けなどが増加した。

生産活動は弱い動きがみられる。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は、件数は減少した一方、負債総額は増加した。

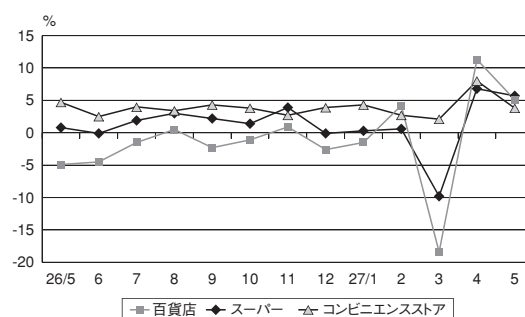
①大型小売店販売額～2か月連続で増加

5月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比+5.6%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+5.1%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を上回った。スーパー（同+5.7%）は、衣料品が前年を下回ったが、飲食料品、身の回り品、その他の品目が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+3.8%）は、20か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額
（前年比）



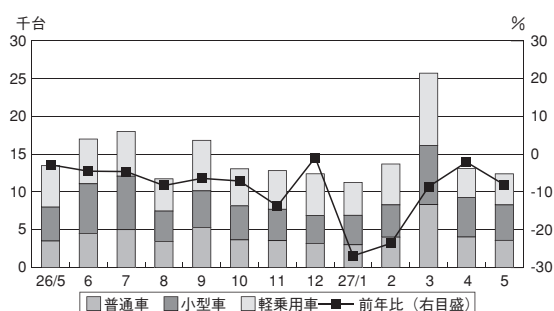
（資料：北海道経済産業局）

②乗用車新車登録台数～14か月連続で減少

5月の乗用車新車登録台数は、12,396台（前年比▲8.1%）と14か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+2.4%）、小型車（同+4.6%）は増加したが、軽乗用車（同▲25.2%）が減少した。

1～5月累計では、76,175台（前年比▲13.7%）と前年を下回って推移している。普通車（同▲8.4%）、小型車（同▲13.1%）、軽乗用車（同▲18.3%）いずれも前年を下回っている。

乗用車新車登録台数

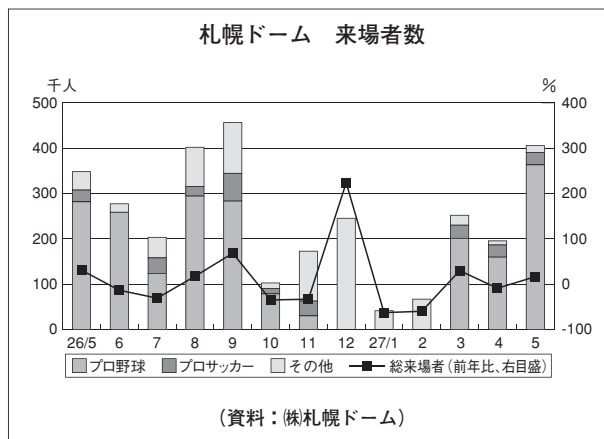


（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

③札幌ドーム来場者～2か月ぶりに増加

5月の札幌ドームへの来場者数は405千人（前年比+16.5%）と2か月ぶりに前年を上回った。内訳はプロ野球が363千人（同+29.0%）、プロサッカーが27千人（同+5.4%）、その他が15千人（同▲62.9%）だった。

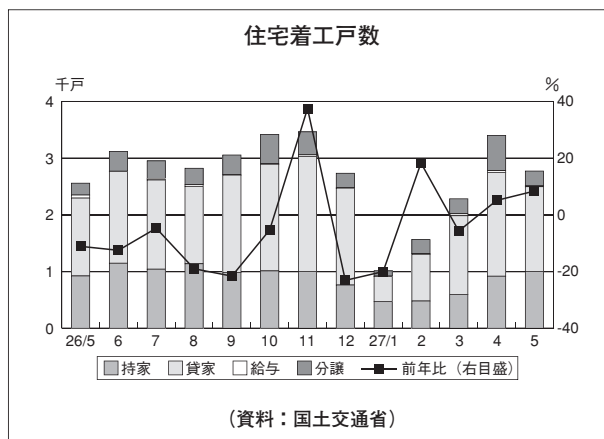
試合数はプロ野球が15試合（前年差+3試合）、プロサッカーは2試合（同▲1試合）。1試合あたり来場者数は、プロ野球が24,210人（前年比+3.2%）、プロサッカーが13,654人（同+58.1%）だった。



④住宅投資～2か月連続で増加

5月の新設住宅着工戸数は、2,773戸（前年比+8.4%）と2か月連続で前年を上回った。利用関係別では、貸家（同+8.8%）、持家（同+8.7%）、分譲（同+24.9%）いずれも増加した。

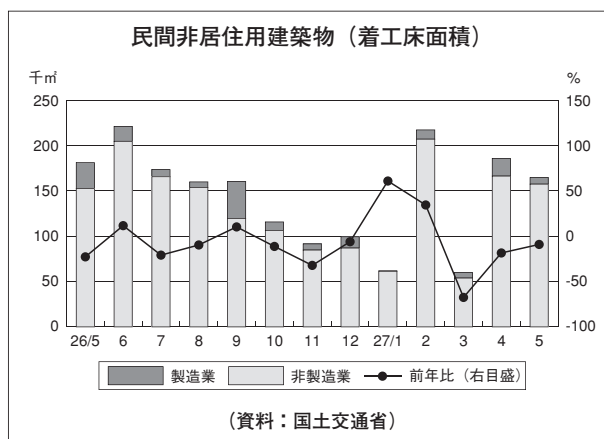
1～5月累計では、11,036戸（前年比+2.2%）と前年を上回っている。利用関係別では、貸家（同▲2.8%）が減少しているが、分譲（同+35.4%）、持家（同+0.4%）が増加している。



⑤民間設備投資～3か月連続で減少

5月の民間非居住用建築物着工床面積は、164,578㎡（前年比▲9.1%）と3か月連続で前年を下回った。業種別では、非製造業（同+3.2%）は前年を上回ったが、製造業（同▲74.8%）が前年を下回った。

1～5月累計では、689,036㎡（前年比▲13.1%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲56.5%）、非製造業（同▲6.8%）とも前年を下回っている。

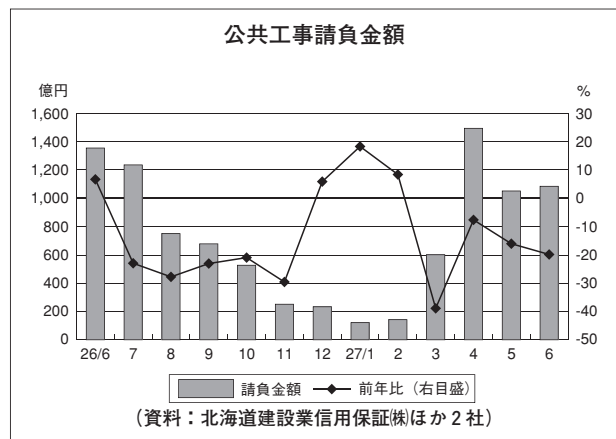


⑥公共投資～4か月連続で減少

6月の公共工事請負金額は、1,083億円（前年比▲19.9%）と4か月連続で前年を下回った。

発注者別では、市町村（前年比▲19.5%）、国（同▲26.7%）、北海道（同▲15.4%）いずれも前年を下回った。

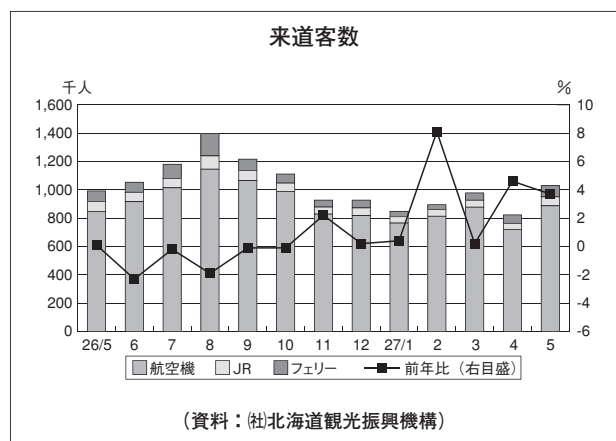
1～6月累計では、請負金額4,488億円（前年比▲17.4%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～7か月連続で前年を上回る

5月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,029千人（前年比+3.7%）と7か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲8.9%）が前年を下回ったが、航空機（同+4.7%）、フェリー（同+4.1%）が前年を上回った。

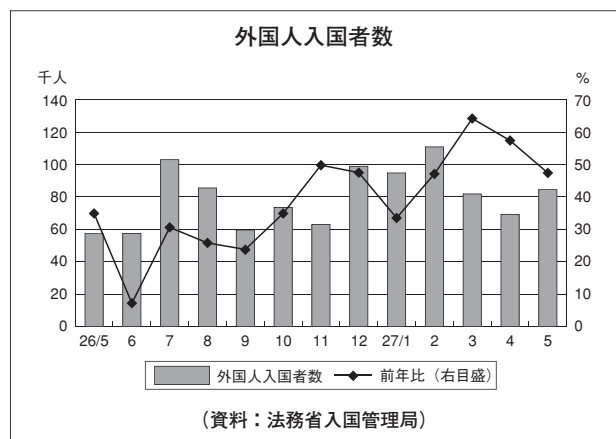
1～5月累計では、4,571千人と前年を3.3%上回っている。



⑧外国人入国者数～28か月連続で増加

5月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、84,537人（前年比+47.4%）と28か月連続で増加した。1～5月累計では、441,357人（同+48.3%）と前年を上回っている。

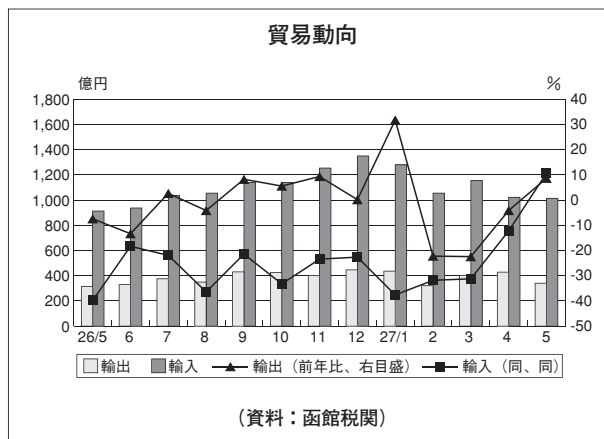
5月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ50.0%増加した。路線別では、香港線、ソウル線などが増加したほか、新規路線の開設も寄与した。



⑨貿易動向～輸出は4か月ぶりに増加

5月の道内貿易額は、輸出が前年比8.7%増の341億円、輸入が同10.7%増の1,015億円だった。

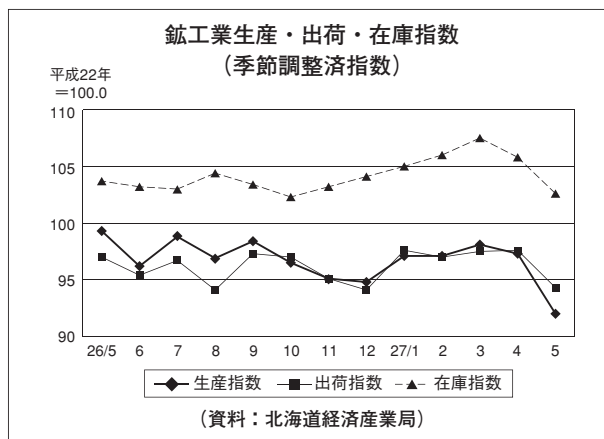
輸出は、自動車の部分品などが減少したが、有機化合物や鉱物性タール及び粗製薬品などが増加し、4か月ぶりに前年を上回った。輸入は、石油製品や肥料、原油及び粗油などが増加し、14か月ぶりに前年を上回った。



⑩鉱工業生産～2か月連続で低下

5月の鉱工業生産指数は92.0（前月比▲5.4%）と2か月連続で低下した。前年比（原指数）では▲7.3%と14か月連続で低下した。

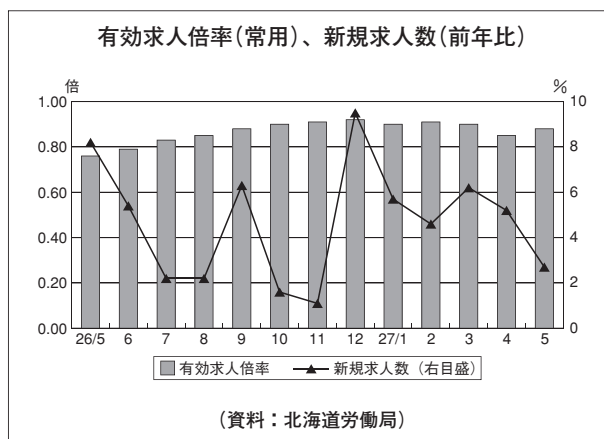
業種別では、前月に比べ、石油・石炭製品工業など3業種が上昇したが、金属製品工業、食料品工業、電気機械工業など13業種が低下した。



⑪雇用情勢～改善が続く

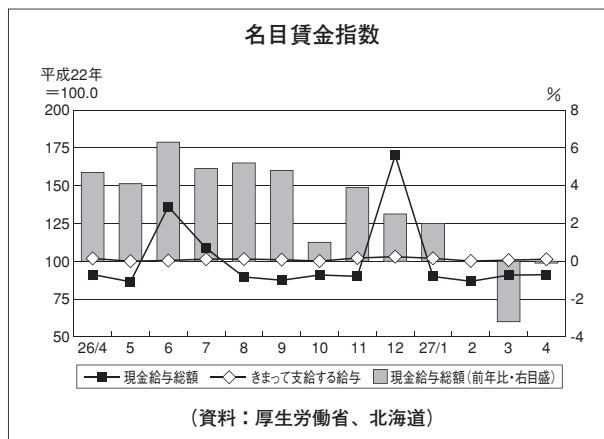
5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.88倍（前年比+0.12ポイント）と64か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比2.7%の増加となり、64か月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+9.4%）、宿泊業・飲食サービス業（同+26.5%）、情報通信業（同+21.2%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～2か月連続で低下

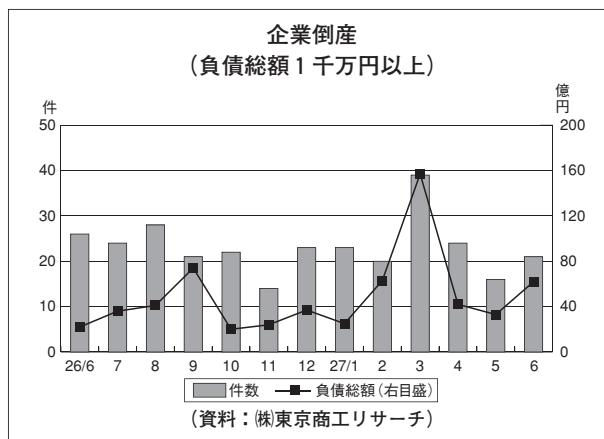
4月の名目賃金指数（規模5人以上）は、現金給与総額が91.1（前年比▲0.1%）となり、2か月連続で前年を下回った。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は101.3（同▲0.5%）となり、3か月連続で前年を下回った。



⑬倒産動向～件数は4か月連続で減少

6月の企業倒産は、件数が21件（前年比▲19.2%）、負債総額が62億円（同+176.8%）となった。件数は4か月連続で減少、負債総額は3か月ぶりに前年を上回った。

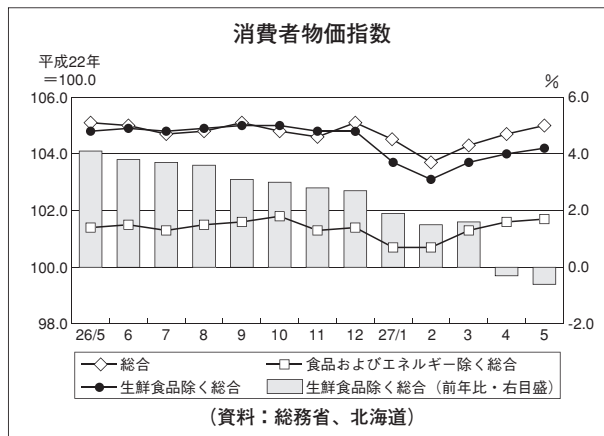
業種別では、サービス・他が6件、建設業が5件などとなった。



⑭消費者物価指数～2か月連続で低下

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.2（前年比▲0.6%）と、2か月連続で前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比+2.8%）など6費目が前年を上回り、住居（同±0.0%）は前年と変わらなかった。一方、交通・通信（同▲3.1%）、光熱・水道（同▲4.9%）など3費目が前年を下回った。





業況は持ち直しの動き

第57回 道内企業の経営動向調査

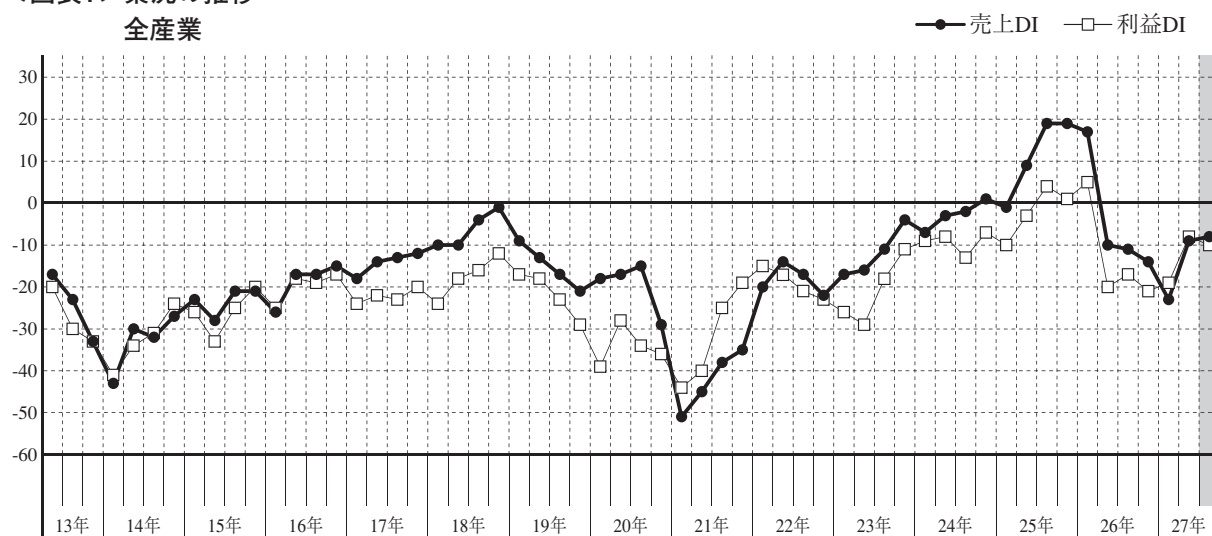
1. 平成27年4～6月期 実績

前期に比べ、売上DI（△9）は14ポイント、利益DI（△8）は11ポイントそれぞれ上昇した。建設関連には足踏み感があるものの、個人消費関連の業種を中心に、業況は持ち直しの動きが見られる。

2. 平成27年7～9月期 見通し

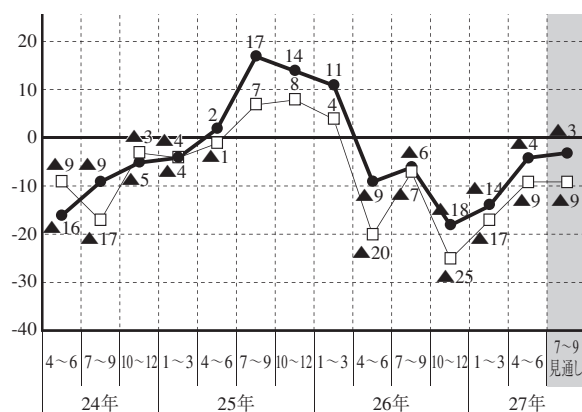
売上DI（△8）は1ポイント上昇、利益DI（△10）は2ポイント低下となり、業況は横ばい圏内で推移する見通しである。

＜図表1＞業況の推移
全産業

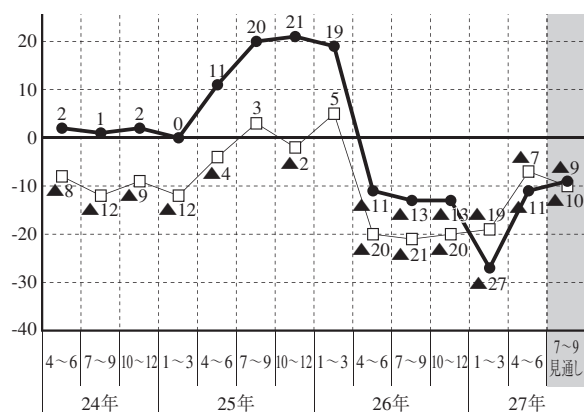


項目	24年	25年	26年	27年
売上DI	△3	9	17	△23
利益DI	△8	△3	5	△19

製造業



非製造業



＜図表2＞業種別の要点

	要 点（平成27年4～6月期実績）	売 上 D I			利 益 D I		
		27年 1～3	4～6	7～9 見通し	27年 1～3	4～6	7～9 見通し
全産業	消費税増税の影響が薄れ、持ち直す	△23	△9	△8	△19	△8	△10
製造業	食料品製造業が上昇し、持ち直す	△14	△4	△3	△17	△9	△9
食料品	売上DIは14期ぶりにプラス水準	△3	2	9	0	△2	△2
木材・木製品	住宅着工は弱い動きが続く	△19	△15	△5	△29	△10	△15
鉄鋼・金属製品・機械	機械器具は横ばい。金属加工は低下	△15	△14	△26	△21	△22	△23
非製造業	ホテル・旅館業が好調	△27	△11	△9	△19	△7	△10
建設業	公共工事減少を受け足踏み	△23	△20	△22	△26	△20	△20
卸売業	食品卸は持ち直す。鋼材卸は落ち込む	△49	△14	△6	△47	△15	△10
小売業	燃料店は売上減も、大型店などが上向く	△48	△20	△16	△22	△2	△20
運輸業	燃料安と運賃上昇で収益改善続く	△22	△3	△11	11	17	△3
ホテル・旅館業	外国人客の増加で各地に恩恵	5	10	24	6	5	25

調 査 要 項

- 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法
調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容
第57回定例調査
(27年4～6月期実績、27年7～9月期見通し)
- 回答期間
平成27年5月中旬～6月上旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

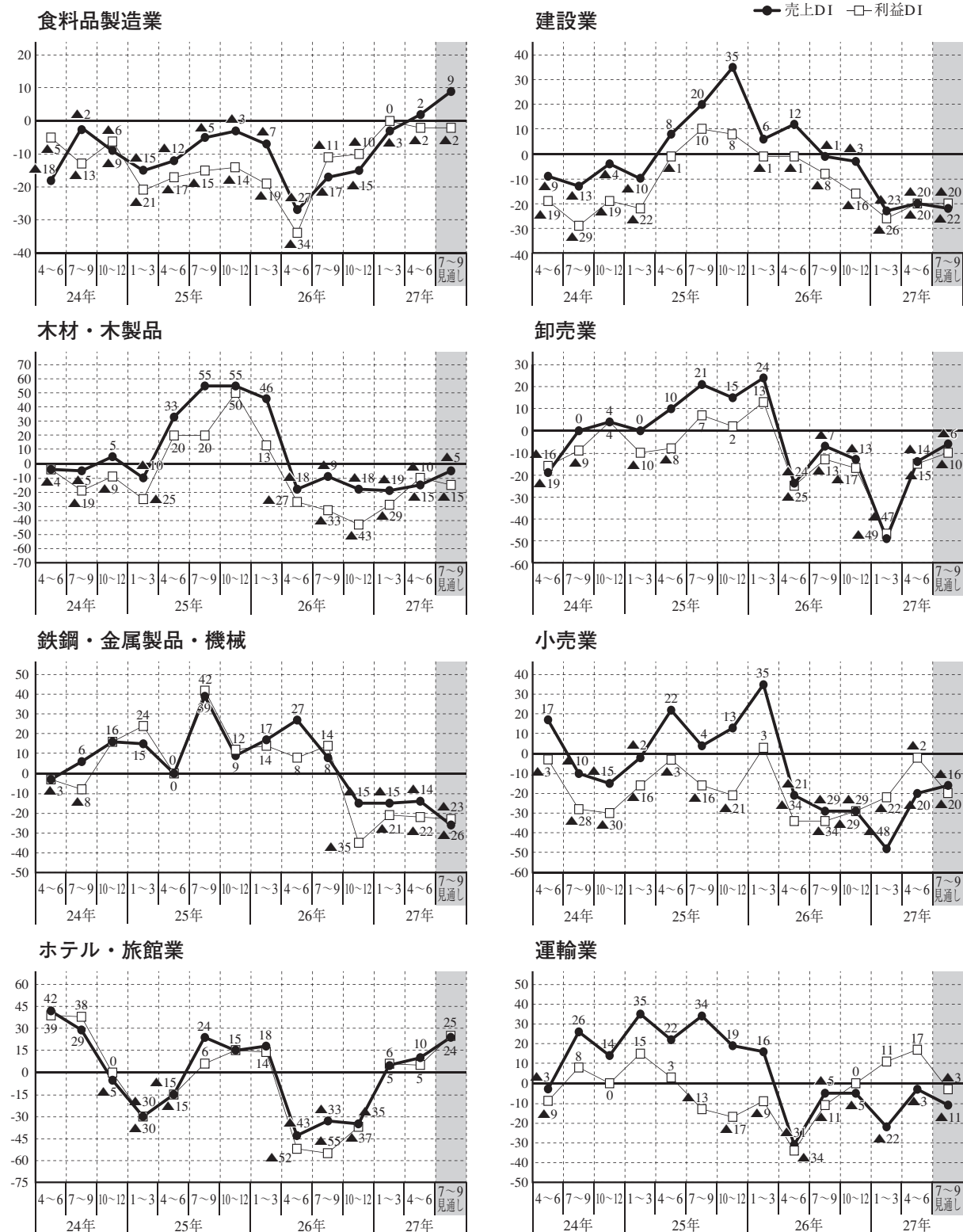
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	453	100.0%	
札幌市	171	37.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	92	20.3	
道 南	44	9.7	渡島・檜山の各地域
道 北	71	15.7	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	75	16.6	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	715	453	63.4%
製 造 業	210	123	58.6
食 料 品	70	43	61.4
木 材 ・ 木 製 品	35	20	57.1
鉄鋼・金属製品・機械	65	37	56.9
そ の 他 の 製 造 業	40	23	57.5
非 製 造 業	505	330	65.3
建 設 業	135	89	65.9
卸 売 業	110	72	65.5
小 売 業	95	57	60.0
運 輸 業	50	36	72.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	21	60.0
その他の非製造業	80	55	68.8

<図表3> 業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

	26/7~9 売上DI	26/10~12 売上DI	27/1~3 売上DI	27/4~6実績					売上DI	27/7~9見通し					売上DI		
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%	
全 産 業	△11	△14	△23	23	不変		45	32	△ 9	19	不変		54	27	△ 8		
				増加				減少		増加				減少			
製 造 業	△ 6	△18	△14	25	46		29	△ 4	21	55		24	△ 3				
食 料 品	△17	△15	△ 3	32	38		30	2	30	49		21	9				
木材・木製品	△ 9	△18	△19	5	75		20	△15	10	75		15	△ 5				
鉄鋼・金属・機械	8	△15	△15	19	48		33	△14	14	46		40	△26				
そ の 他	△ 5	△30	△25	39	31		30	9	26	57		17	9				
非 製 造 業	△13	△13	△27	23	43		34	△11	19	53		28	△ 9				
建 設 業	△ 1	△ 3	△23	18	44		38	△20	17	44		39	△22				
卸 売 業	△ 7	△13	△49	25	36		39	△14	16	62		22	△ 6				
小 売 業	△29	△29	△48	19	42		39	△20	13	58		29	△16				
運 輸 業	△ 5	△ 5	△22	28	41		31	△ 3	19	51		30	△11				
ホテル・旅館業	△33	△35	5	38	34		28	10	38	48		14	24				
そ の 他	△26	△ 9	0	22	62		16	6	22	56		22	0				

<図表5>利 益

	26/7~9 利益DI	26/10~12 利益DI	27/1~3 利益DI	27/4~6実績					利益DI	27/7~9見通し					利益DI		
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%	
全 産 業	△17	△21	△19	23	不変		46	減少 31		△ 8	18	不変		54	減少 28		△10
				増加							増加						
製 造 業	△ 7	△25	△17	24	43		33		△ 9	23	45		32				△ 9
食 料 品	△11	△10	0	28	42		30		△ 2	30	38		32				△ 2
木材・木製品	△33	△43	△29	20	50		30		△10	15	55		30				△15
鉄鋼・金属・機械	14	△35	△21	16	46		38		△22	20	37		43				△23
そ の 他	△ 5	△22	△29	35	30		35		0	22	60		18				4
非 製 造 業	△21	△20	△19	23	47		30		△ 7	16	58		26				△10
建 設 業	△ 8	△16	△26	17	46		37		△20	14	52		34				△20
卸 売 業	△13	△17	△47	22	41		37		△15	14	62		24				△10
小 売 業	△34	△29	△22	23	52		25		△ 2	5	70		25				△20
運 輸 業	△11	0	11	36	45		19		17	19	59		22				△ 3
ホテル・旅館業	△55	△37	6	45	15		40		5	40	45		15				25
そ の 他	△33	△27	4	19	62		19		0	22	54		24				△ 2

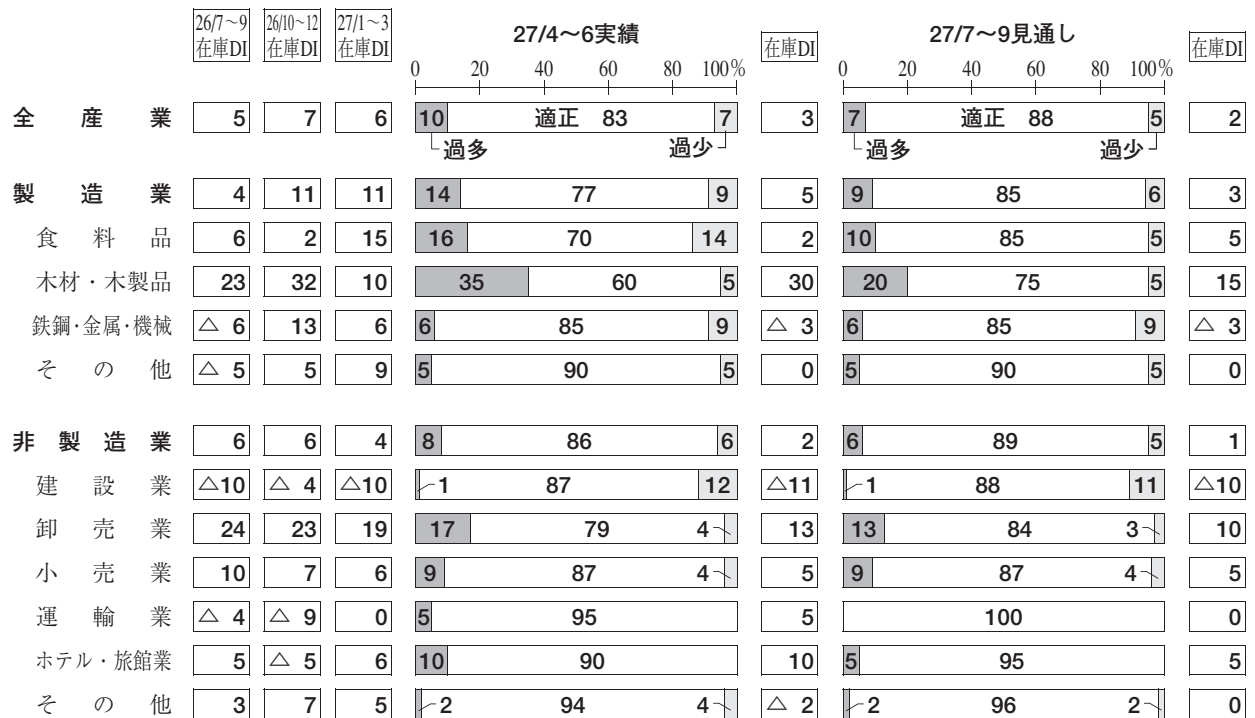
<図表6>資金繰り



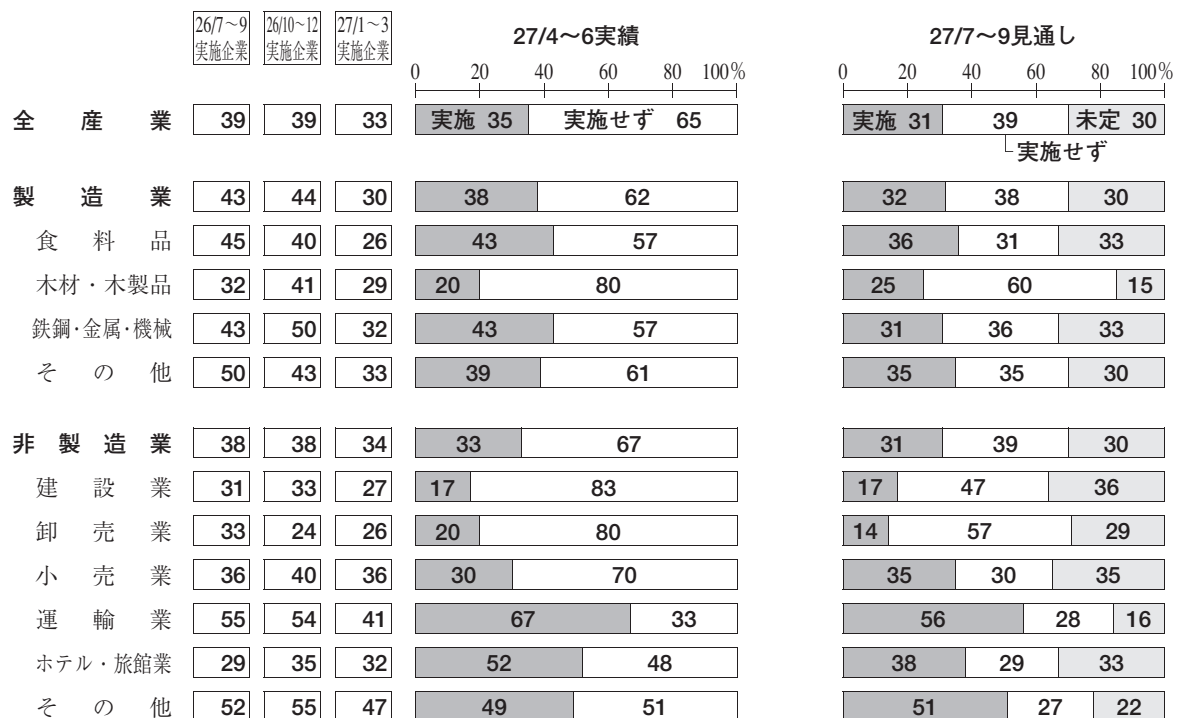
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



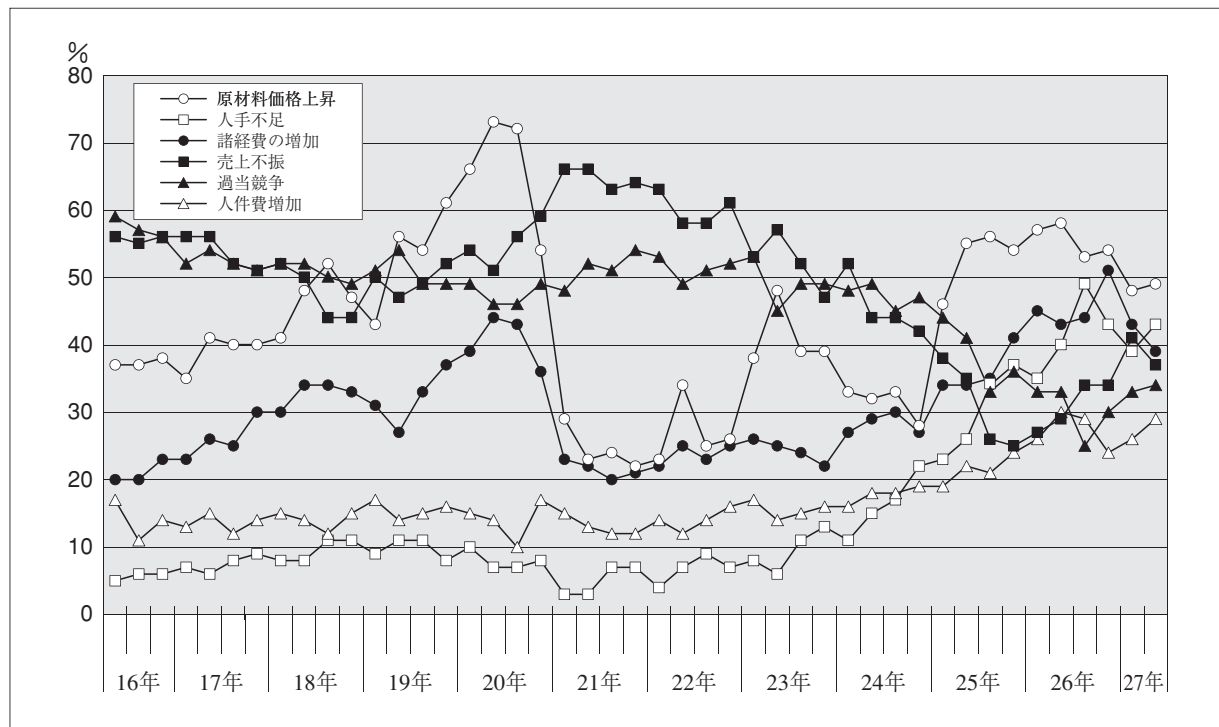
<図表9>設備投資



＜図表10＞当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)原材料価格上昇（49%）	+ 1	製造業（65%）は4業種とも1位。非製造業（43%）は3ポイント上昇
(2)人手不足（43%）	+ 4	ホテル・旅館業（60%）、運輸業（57%）、建設業（54%）の人手不足続く
(3)諸経費の増加（39%）	△ 4	食料品製造業（61%）などでウェイト高い
(4)売上不振（37%）	△ 4	卸売業（49%）では2期連続で1位。小売業（27%）は18ポイント低下
(5)過当競争（34%）	+ 1	3期連続で上昇。小売業（56%）は7ポイント上昇
(6)人件費増加（29%）	+ 3	上昇基調が続く。建設業（34%）などで比較的高率

＜図表11＞当面する問題点（上位項目）の推移



<図表12> 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 49 (48)	① 65 (68)	① 77 (72)	① 60 (75)	① 53 (63)	① 65 (63)	② 43 (40)	43 (47)	① 49 (48)	② 46 (32)	② 43 (35)	① 65 (58)	24 (21)
(2)人手不足	② 43 (39)	34 (27)	③ 49 (31)	10 (25)	38 (28)	22 (21)	① 46 (44)	① 54 (60)	24 (17)	③ 42 (34)	① 57 (57)	② 60 (63)	① 56 (44)
(3)諸経費の増加	③ 39 (43)	② 47 (57)	② 61 (69)	② 40 (35)	② 44 (50)	③ 30 (63)	36 (38)	34 (32)	27 (39)	40 (30)	③ 40 (51)	③ 50 (58)	② 37 (38)
(4)売上不振	37 (41)	③ 38 (46)	30 (39)	② 40 (55)	③ 41 (41)	② 48 (58)	36 (39)	③ 44 (34)	① 49 (49)	27 (45)	14 (27)	③ 50 (37)	26 (38)
(5)過当競争	34 (33)	17 (22)	16 (15)	30 (40)	12 (13)	13 (29)	③ 40 (37)	② 49 (47)	③ 44 (36)	① 56 (49)	3 (8)	20 (5)	③ 35 (38)
(6)人件費増加	29 (26)	28 (30)	26 (36)	30 (20)	29 (28)	26 (29)	29 (25)	34 (32)	23 (23)	24 (17)	26 (22)	40 (32)	③ 35 (25)
(7)販売価格低下	14 (14)	15 (13)	14 (13)	20 (20)	12 (6)	17 (17)	14 (15)	8 (11)	23 (19)	29 (28)	3 (5)	10 (5)	4 (13)
(8)価格引き下げ要請	8 (9)	10 (10)	7 (8)	20 (20)	12 (16)	4 (-)	8 (8)	5 (9)	23 (15)	- (2)	- (3)	- (-)	7 (10)
(9)資金調達	6 (6)	7 (7)	14 (13)	- (10)	6 (3)	- (-)	5 (6)	7 (6)	6 (4)	6 (2)	3 (11)	15 (5)	- (10)
(10)設備不足	5 (4)	9 (6)	12 (3)	5 (5)	12 (9)	4 (8)	4 (4)	2 (1)	3 (-)	2 (2)	6 (5)	15 (21)	6 (6)
(11)代金回収悪化	3 (1)	3 (-)	2 (-)	- (-)	3 (-)	4 (-)	3 (2)	- (-)	9 (7)	4 (2)	- (-)	- (-)	- (-)
(12)その他	2 (3)	4 (4)	- (3)	- (-)	6 (6)	13 (4)	2 (2)	2 (1)	1 (4)	- (2)	3 (3)	- (-)	2 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表13> 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	26年 7～9	10～12	27年 1～3	4～6	7～9 見通し	26年 7～9	10～12	27年 1～3	4～6	7～9 見通し	26年 7～9	10～12	27年 1～3	4～6	7～9 見通し
全 道	△11	△14	△23	△9	△8	△17	△21	△19	△8	△10	39	39	33	35	31(30)
札幌市	△2	△9	△17	△5	0	△7	△20	△11	△1	△7	46	44	40	38	35(30)
道 央	△12	△6	△10	△3	△2	△13	△8	△10	△1	1	44	51	30	35	35(19)
道 南	△27	△33	△23	△9	△14	△26	△26	△21	△7	△12	27	29	20	32	19(36)
道 北	△10	△9	△40	△16	△20	△26	△24	△37	△16	△21	33	30	32	31	29(34)
道 東	△26	△30	△40	△19	△18	△33	△34	△32	△23	△18	32	31	25	31	27(36)

() 内は設備投資未定企業

利益率の高い商品・サービスの展開が急務

〈企業の生の声〉

今回の調査では、消費増税の影響が薄れたことや外国人観光客の増加を背景として企業の業況は持ち直しに転じました。一方で、公共工事の発注が一巡したことを受けて、建設業や鋼材・建材卸などでは停滞感が見られます。また、円安や電気料金の値上がりによるコスト増加の懸念も根強いことから、価格転嫁による収益力の向上や、利益率の高い商品・サービスの展開が急務となっています。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜水産加工業＞ 冬期間の天候不良により養殖ホタテが被害を受けたため、当社の売上にも影響が及んでいる。別の原材料を使用した商品の生産を増やして対応したいが、こちらも例年に比べて価格が高騰しており苦戦している。

＜水産加工業＞ 原材料価格や電気料金の上昇分を販売単価に転嫁したものの、消費者の生活防衛意識が非常に強く、値上げに敏感に反応して販売数量が落ちている。売上の減少分は新製品の販売で補っていく方針。

＜食料品製造業＞ 電気料金や原材料価格の上昇などコストアップ要因があり、他社との競争も激化傾向。合理化、コストダウンのための投資は積極的に行う一方、販売面では内容量を変更して実質的に値上げし、収益を確保する。

＜製材業＞ 為替相場の影響から卸売各社が仕入量を減らしているため、売上が減少する見通し。収益を確保するため、更なる値上げの交渉は避けられないだろう。

＜家具製造業＞ 受注競争が激しくなっており販売価格が低下している。限度はあるが経費削減を進めなければならない。ただ、従業員に合理化のしわ寄せが及ぶことを心配している。

＜金属製品製造業＞ 建築金物関連の受注は減少傾向にある一方で、食品製造設備関連の受注は増加している。仕事量としてはバランスが取れているが、受注が増加する場合は人手不足が問題となるだろう。

＜金属製品製造業＞ 人手不足による人件費増加や材料の仕入価格上昇により、設備投資の予定が変更・中止になる案件が増えており、売上計画の達成に不安が残る。

＜金属製品製造業＞ 公共工事の発注量はあるものの、当社が得意とする鉄鋼関係の案件が少ない。道内のみならず道外でも営業活動を行い、受注拡大を目指す。工場設備を充実させて道外の会社にも負けない競争力をつけることが必要。

<機械器具製造業> 震災復興需要が落ち着いてきたと感じている。この2～3年は復興補助金の後押しもあり、ものすごい勢いで機械が売れたが、しばらくは需要が落ち込むだろう。

<印刷業> 積極的な営業施策により売上は増加しているが、材料費や動力費の増加をカバーできずに利益は減少する構造となっている。売上単価の引き上げを要請して適正利益の確保を目指す。

<建設業> 売上は前年並みを確保。利益は原価を圧縮し前年を上回った。厳しい受注環境の中でも「組織体制の強化」と「人材の確保・育成」を基本に企業体力の強化を目指す。

<建設業> 今年に入ってから受注量が少ない。5月以降の受注は回復しつつあるが、完工高として計上されるのは年末になるため、今年度はつなぎ資金が例年よりも多く必要になると思っている。

<建設業> 消費税増税による民間工事の駆け込み発注や公共投資の増額を受け、建設工事が増えていたが、この傾向は落ち着きを見せ始めている。新たに建設業界に就業する人材の確保が今後の経営を左右する最大の課題といえる。

<住宅建築業> 長期的な課題として技術職の人材育成は急務だが、仕事量とのバランスを取りながらの育成は非常に難しい。会社の維持と人材育成の両面から受注は計画的に進めていく必要がある。

<農産物卸売業> 今期の業績は計画を達成できそうだが、大型量販店間の過当競争の影響で取引先からの価格引き下げ要請があり、対応に苦慮している。販売先への対応力や仕入先への交渉力の更なる向上が必要。

<食料品卸売業> 人口減少に伴い食料品需要が縮小していくことが予想され、将来のためにできることを模索している最中である。様々な団体などを通じたビジネスマッチング等も試みているが、上手くいっていない。

<建材卸売業> ビル用建材や新築住宅向け建材の販売減少により、今後売上高は減っていくと思われる。リフォーム工事部門の拡充などにより売上の減少に歯止めをかけるとともに、利益率の上昇につなげていく。

<建材卸売業> 新築住宅着工が減少傾向にある中で、販売部門だけでは大変厳しい状況である。工事部門の強化を進めており、他社との差別化と受注シェアアップにつながっている。

<鋼材卸売業> 昨年来の売上減少傾向から緩やかに持ち直しつつあるものの、完全な回復軌道には至っていない。在庫コストの削減や加工コストの効率化、販売戦略の見直し等を念頭に置いて利益確保を図る。

<機械器具卸売業> 仕入価格の上昇が続いているが、利益率の高い修理部門や中古機械販売の比率を高めるべく、ホームページをリニューアルして営業を推進する。

＜包装資材卸売業＞ 当面はメーカーからの仕入値の変動に合わせて値上げ・値下げ両面での対応を求められる。どうしても目先のことに囚われがちであるが、中長期の視点に立った具体的な施策が必要。

＜コンビニエンスストア＞ 新商品の投入により売上が増加。ただし人件費も増えており利益につながっていない。今後も高品質、高単価の商品が多数投入される見込みであり、客単価アップが期待できる。

＜燃料店＞ 業界では原油価格下落に伴い販売単価も低下しており、総じて売上高が減少傾向。営業力強化や社員のやる気を出す仕組みづくり、内部統制の強化等が課題となる。

＜宝石店＞ 総合デパートでは個人消費の回復もあって売上を伸ばしているところもあるようだが、当社では一部の高額商品が売れているものの盛り上がりには欠けており、回復に至っていない。

＜作業用品店＞ 消費増税後の個人消費落ち込みの影響も一巡したが、期待したほど売上は伸びていない。広告の見直しや売場、組織の見直しによって底上げを図る。

＜小売業＞ 昨年10月からの外国人観光客に対する免税対象品目拡大への対応を進めたことで、インバウンド需要が増加し収益改善に大きく寄与している。

＜運輸業＞ 運転手を始めとして現業部門での人手不足が顕著であり、当社の協力会社でも非常に苦勞している。結果、外注費における人件費要素が増大している。有効な打開策はなく作業効率化に努める。

＜運輸業＞ 乗務員を増員し繁忙期の体制を整えたが、閑散期は余剰人員となってしまう。かねてより課題だった閑散期の仕事の開拓を進めている。いかに顧客との信頼関係を築き、安全を第一に考え事故なく輸送できるかが最も重要。

＜廃棄物処理業＞ 建設系産業廃棄物の収集は同業他社との競争が激しいことから積極的な営業施策を実施していないが、建築業界の業況が依然活発であることを受けて堅調。通常産業廃棄物も外国人観光客の入り込み増加により、大型商業施設やホテルを中心に好調。

＜建設機械器具リース＞ 公共投資の前年割れが見込まれる中で、いかに売上増加を図っていくかが課題。近年は利益率も縮小傾向であることから、採算を重視し、受注選別により収益改善を図っていく。

＜不動産賃貸業＞ 新規投資として、テナントビル等を購入する計画を有しているものの、価格面で本州の投資家に太刀打ちできずにいる。

＜飲食店＞ 売上は前年並みに推移し、昨夏に開業した新店舗の売上も寄与している。しかし、原材料費が上昇しており収益を圧迫。原材料価格の上昇分を価格に転嫁できるかどうか模索している。

「信託」「一般社団法人」を 活用した相続・贈与・事業承継

あすか税理士法人 代表社員税理士
法学博士 川股 修二

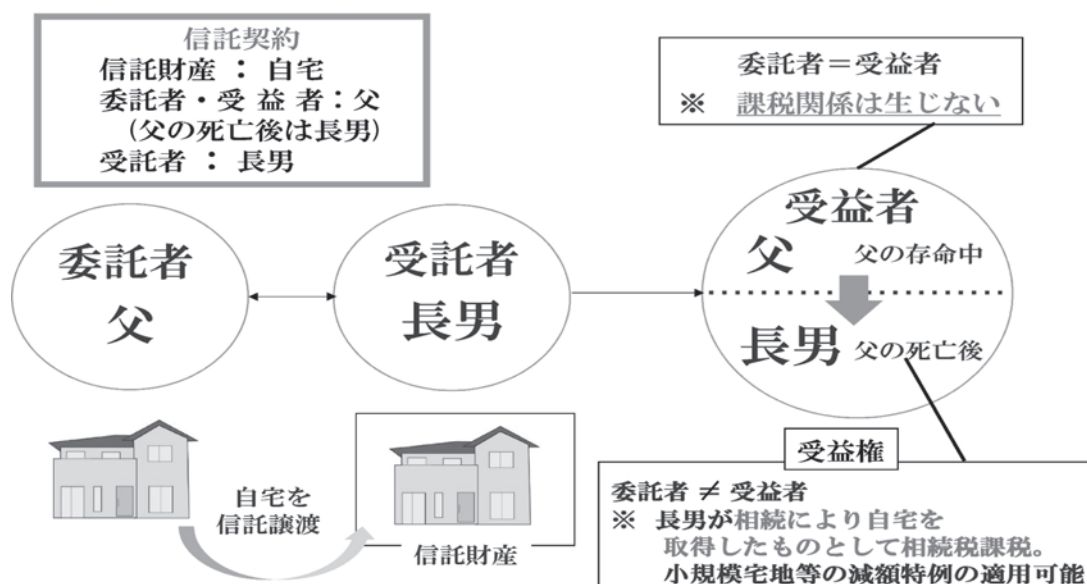
前稿（2015年4月号、2015年6月号）までで、信託制度と一般社団法人制度の概要およびそれぞれの課税関係について解説をしました。本稿では、信託と一般社団法人の具体的な活用事例について解説します。

【事例1】遺言の代用として信託を活用（遺言代用信託）

遺言の効力が生じるのは遺言者の死亡の時からであり、複数の遺言が見つかった場合には、重複する財産については、通常、日付の新しい遺言が優先されるため、遺言の書き換えや偽装、滅失といったトラブルが生じることがあります。そこで信託を活用することによってこのようなトラブルを回避することができます。

信託の効力が生じるのは委託者と受託者との間の契約の締結の時であるため、この点を利用して、生前に自分（父・被相続人）を受益者とする信託契約を締結して、承継先を決めておきたい財産を信託財産とし、財産を承継させたい者（長男・相続人）を自分（父・被相続人）が死亡した場合の受益者や残余財産の帰属権利者と定めておきます。こうすることで、遺言と同様に財産の承継者を指定することができます。さらに、この契約が撤回不能であることを信託契約に定めます。この活用方法は、遺言とは異なり、生前からその効力を発生させることができるため、上

遺言代用信託の例



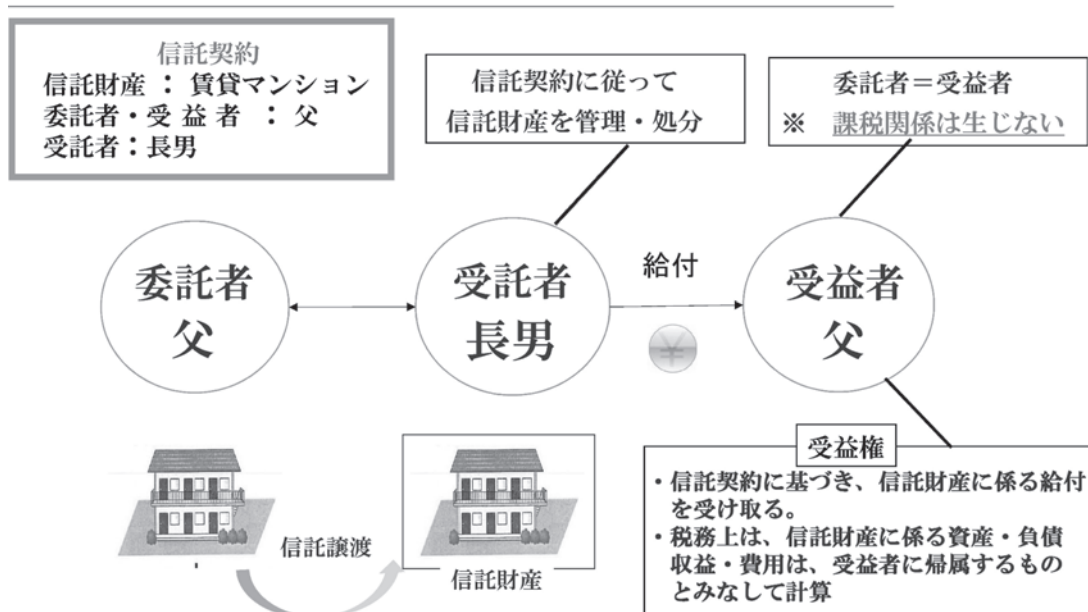
記のような遺言にかかるトラブルを回避し、円滑な財産承継をすることが可能となります。このような信託を、「遺言代用信託」といいます。

【事例2】成年後見制度の代用として信託を活用

高齢者になって、認知症を発症して判断能力がなくなってしまうと一切の法律行為ができなくなってしまいます。このような状況を補うために、成年後見人制度がありますが、制度上、成年後見人は、被後見人の財産の保全と管理が職務であるため、例えば、マンションや株式を購入するといった財産の投機的な運用や、家族に対して資金の貸付や贈与を行うなどの行為は原則として認められていません。したがって、成年後見人制度の利用後は相続対策や柔軟な財産管理等ができなくなってしまうことになります。

このようなケースでは、認知症が発症する前に、信頼できる家族等を受託者とし、自分の金融資産や不動産等を信託財産とする信託契約を締結することで高齢化対策ができます。具体的には信託契約で「信託財産については、受託者の判断で管理運用・貸付等を行うことができる」等と定めておけば、信託契約後、委託者が認知症を発症したとしても、受託者によって信託契約の定めに従った財産管理が可能となります。

高齢化対策の例



【事例3】受益者連続型信託の活用

ケース1：子供のいない夫婦で、夫所有の先祖代々の土地を、夫の死亡後は妻に、妻の死亡後は妻の兄弟姉妹ではなく、夫の兄弟姉妹に承継させたい。これを、妻に遺言を書かせることなく

実現したい。

ケース2：事業会社の株式を、今すぐに長男に贈与したいが、もし長男に子供が生まれなかった場合には、長男の死亡後は長男の妻ではなく、次男や次男の子供など自分の直系卑属に継がせたい。

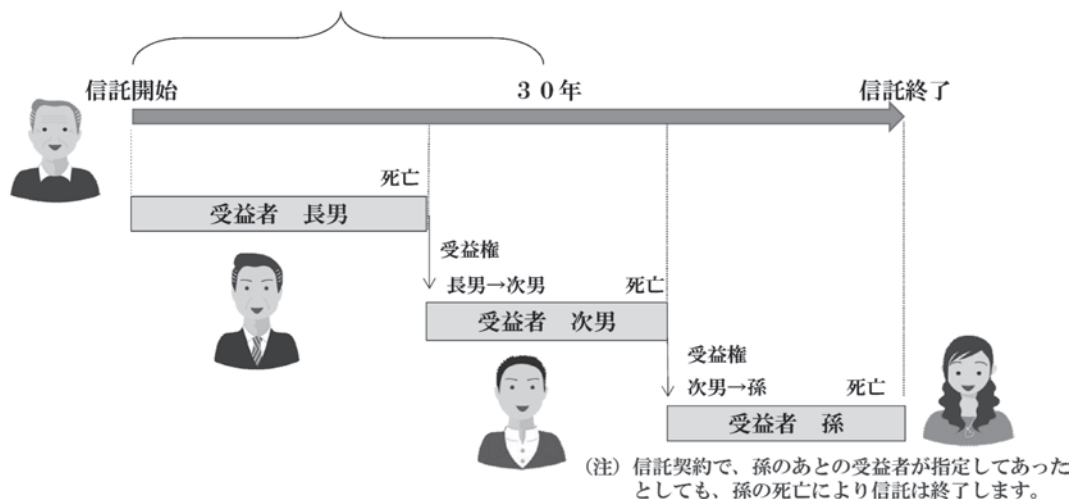
遺言の場合には、自分の相続についての財産の承継者の指定をするにとどまり、自分の財産を相続した相続人が、その財産を誰に相続するかまでは指定することはできません。つまり、上記のケースのような希望をかなえることはできないことになります。

しかし、信託を活用した場合には、信託契約により、受益者が死亡した場合のその次の受益者をあらかじめ指定することが可能となります（ただし、最初の信託開始時から30年を経過した時以後にこの契約により受益権を取得した受益者が死亡した時点で信託は終了します）。このような信託を、「受益者連続信託」といいます。

上記のケース1の場合には、委託者を自分（夫）、自分の死亡後の受益者は妻、妻の死亡後は信託を終了し、残余財産は自分（夫）の兄弟姉妹に帰属させるという信託を設定します。こうすることにより、先祖代々の土地は妻に遺言を書いてもらうことなく、妻が亡くなった後には自分（夫）の兄弟姉妹に承継させることができます。1つの信託契約で夫婦2人分の遺言を書いたのと同様の効果が得られるというわけです。

ケース2の場合には、当初受益者を長男、長男の死亡後は長男に子供が生まれていればその子供、生まれていなければ次男、次男が死亡していた場合には次男の子供という信託を設定します。なお信託の受益者は、信託の設定時に現存している必要はありません。例えば、まだ生まれていない孫をも受益者として指定できるのです。

後継ぎ遺贈型受益者連続信託

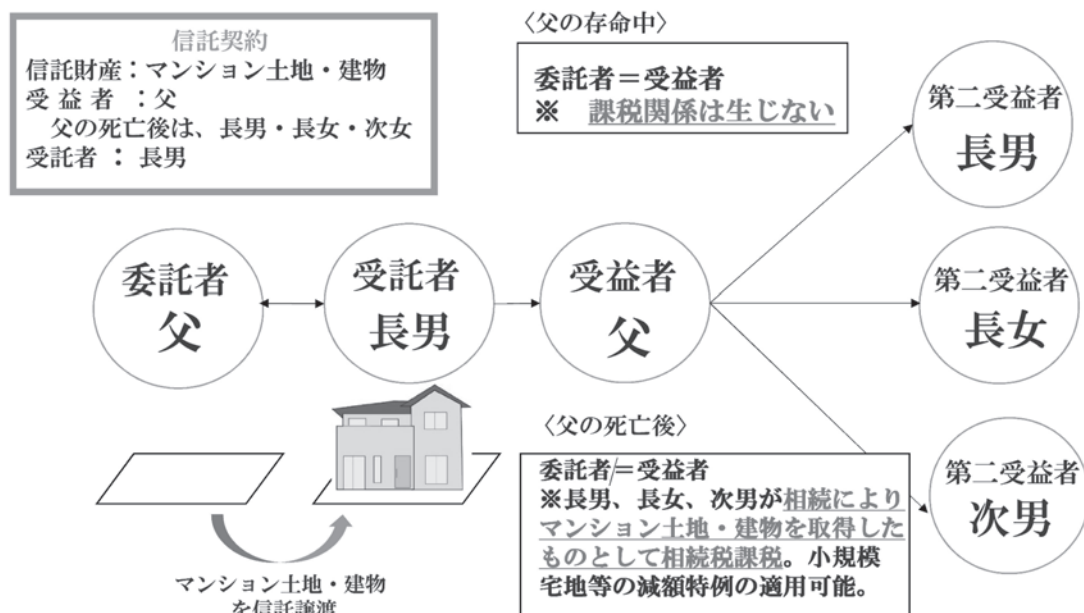


【事例4】不動産共有相続のトラブル回避策として信託を活用

相続財産の大半が1棟の賃貸不動産である場合等には、遺留分を考慮したり、子供たちに平等に相続させようとしたために、不動産を共有相続としてしまうことがあります。しかし、賃貸不動産等を共同で所有している場合、共有不動産の場合には、共有者の1人でも反対をすると、大規模修繕契約や売買契約を締結することができないため、不動産の管理処分をめぐって共有者間でトラブルになることがあります。

このようなトラブルを避けるために、次のような信託の活用が考えられます。例えば、委託者（父）が賃貸マンションを信託し、不動産の管理や市況の判断をできる者（長男）を受託者、相続人を受益者とします。信託契約で受託者の判断で不動産の大規模修繕や譲渡をできる旨を定めておけば、賃料収入は受益者が平等に受け取りつつ、賃貸マンションの管理処分は受託者の判断のみで行うことができるため、管理処分をめぐる不要なトラブルを回避することが可能となります。

不動産の共同相続によるトラブル回避策



【事例5】不動産流通税対策として信託を活用

不動産売買による所有権の移転には登録免許税・不動産取得税の両方が課税されます。一方、不動産を信託した場合、信託の設定による不動産の所有権の移転に関しては登録免許税・不動産取得税ともに課税はありません。また、信託の登記が必要となりますが、登録免許税は売買に比較して優遇されています。

(1)不動産の売買の場合

不動産の売買の場合には、売買による不動産の移転登記をします、この場合の登録免許税、不動産取得税は以下の通りです。

	土地	建物
登録免許税	2 %	2 %
不動産取得税	4 %	4 %

※課税標準額は固定資産税評価額となります。なお軽減税率等は考慮していません

(2)不動産を信託した場合

不動産を信託した場合には不動産の所有権は委託者から受託者に移転するため、所有権の移転登記が必要となります。ただしこの場合の登録免許税は非課税であり、また、不動産取得税についても形式的な所有権の移転であることから課税はありません。なお、所有権移転登記の他に不動産が信託財産である旨の登記が必要となりますが、この場合の登録免許税は以下のとおりです。

	土地	建物
登録免許税	0.4%	0.4%
不動産取得税	—	—

※課税標準額は固定資産税評価額となります。なお軽減税率等は考慮していません

(3)受益権を移転した場合

受益権を売買・贈与・相続等により移転した場合に必要な登録免許税は不動産1筆につき1,000円です。なお、受益権を移転したとしても不動産の所有権は移転しないため不動産取得税は課税されません。

(4)信託が終了した場合

信託が終了した場合には信託の終了による不動産移転登記が必要となります。この場合の登録免許税・不動産取得税は以下のとおりですが、信託の設定時に比較して負担額が大きくなるため留意が必要です。また、信託の抹消登記も必要となりますが、この場合の登録免許税は1筆につき1,000円です。不動産取得税の課税はありません。

	土地	建物
登録免許税	2 %	2 %
不動産取得税	4 %	4 %

※課税標準額は固定資産税評価額となります。なお軽減税率等は考慮していません

【事例6】生前贈与のデメリットの解消のために信託を活用

現実の問題として、資産家である親が、いざ、子供に財産を譲るという段階になると、

- ・子供の年齢からして、財産管理能力に問題があるのではないか。
- ・多額の財産を持つことは、教育上よくないのではないか。
- ・もらった財産を浪費してしまったり、財産に付着する権利を濫用するのではないか。
- ・子供の配偶者に対する不信感がぬぐえない。
- ・いったん財産を贈与してしまうと、もう、親の面倒を見てくれなくなるのではないか。
- ・遺留分の問題がある。

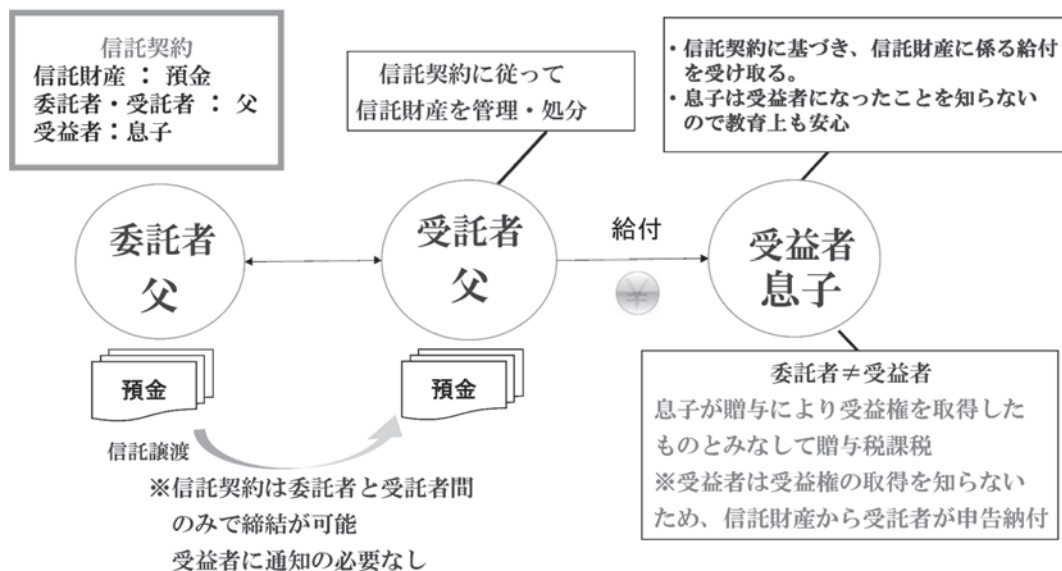
等々の問題があるため、なかなか、実行に踏み切れないのではないかと思います。

このような場合には、次のような信託の活用が考えられます。財産そのものを子供に贈与するのではなくて、自分自身を受託者、子供を受益者とした信託を設定します。受託者が信託財産の法律上の所有者であり、信託財産の管理や運用は、受託者が行うことになるため、先ほど挙げたような生前贈与に関する心配事の多くは、これで解決されることになります。

一方、子供としては、信託財産の運用により生じた成果を享受することができます。

また、税法上は基本的に、信託の設定時に委託者である親から、受益者である子供に財産の贈与があったものとして取り扱われるため、税金面においては、財産を生前贈与したのと同様の効果があることになります。そして、親が死亡した場合には、信託は終了し、信託財産は子供に帰属する、という取り決めにしておきます。そうしますと、相続の発生と同時に、信託財産の所有者は名実ともに子供に変わる形になります。なお、信託の設定時において、すでに贈与税が課税済みですから、相続開始前3年以内の贈与に該当するか、相続時精算課税を選択していない限

教育上の配慮から、多額の財産を子供に知らせることなく承継する場合



り、この名義変更に伴う相続税の課税は生じないことになります。

【事例7】円滑な事業承継のために信託を活用

事業を承継するには、次のようなケースが考えられます。

「会社の後継者は長男と決まっており、今期は会社の業績が悪く、純資産がマイナスだが、来期以降は業績の回復が見込まれるため、今のうちに自社株を長男に生前贈与しておき、円滑な事業承継を図りたいと考えている。ただし、まだ引退するつもりはないので、代表権も経営権も当分は自分の手元に残しておきたい。」

このような場合にも、信託を活用することによって、希望にそった事業承継を行うことが可能となります。

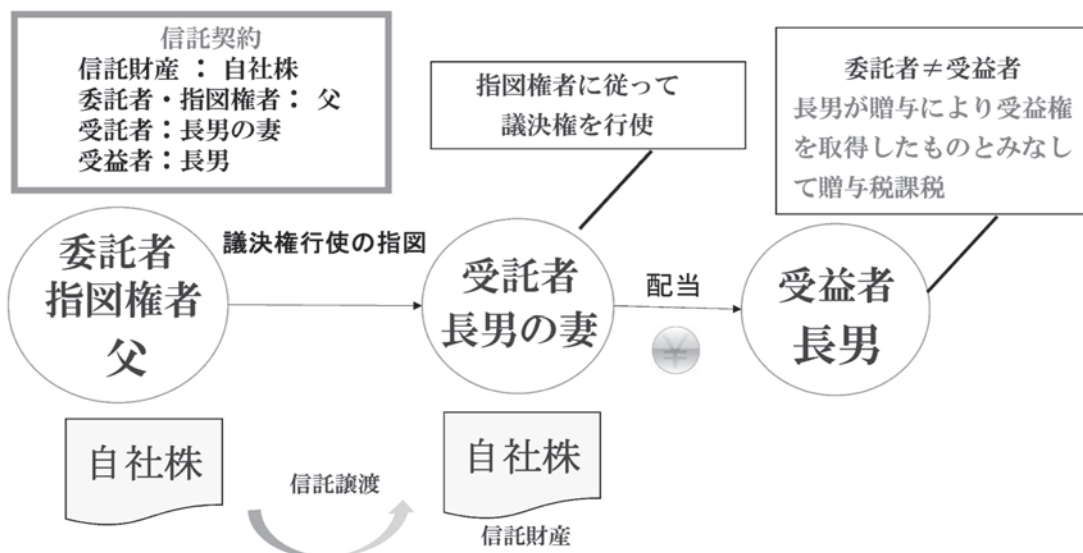
委託者を代表取締役である自分、受託者を信頼できる個人又は法人、受益者を後継者である長男として自社株に信託を設定し、その際に、その株式にかかる「議決権行使の指図権」を委託者である代表取締役に残保するという方法があります。

指図権とは、信託財産の管理又は処分に関して受託者に対し指図を行う権利であり、議決権行使の指図権を委託者である自分に留保しておくことで、株式の所有者は長男となりますが、委託者が議決権をコントロールすることができます。

この方法によれば、結果として委託者が議決権をコントロールすることになりますので、自分が引き続き経営権を維持することが可能ということになります。

なお、株式の所有者は受益者である後継者とみなされますので、信託設定時に受益者に贈与税

円滑な事業承継のための信託の活用例



※父が死亡した場合には信託が終了

⇒信託の効力発生時に贈与税が課税されているため、課税関係は生じない

が課税されます。

【事例8】不動産管理会社として一般社団法人を活用

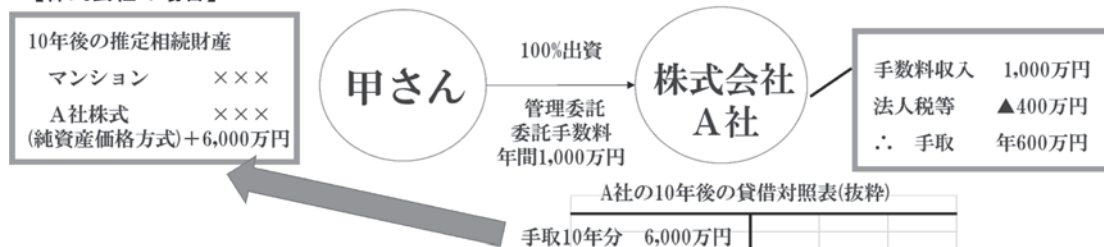
個人が保有している不動産を法人に所有させることで相続税の軽減を図る手法がありますが、その法人の形態を株式会社ではなく、一般社団法人を活用する方法があります。

株式会社等の株式・出資のある法人の場合には個人の不動産を法人に異動しても、株式会社の内部留保が増えると株価に反映されるため、その分相続財産も増加しますが、そもそも持分という概念が存在しない一般社団法人においては、不動産の異動をしまえば内部留保が増えても相続財産に反映されることがありません。

また、事例5で紹介したように不動産を一般社団法人に移す際には信託を活用することで不動産流通税を節税することも有効です。

一般社団法人を不動産管理会社として活用

【株式会社の場合】



【一般社団法人の場合】



※一般社団法人の財産の増加は
甲さんの相続財産に影響しない

【事例9】信託の受託者として一般社団法人を活用

会社が長い間存続していくと、相続などにより創業者一族内に株式が分散してしまい、今後の経営の障害になるような株主が出てくることも考えられます。また、株式の整理を行いたいが、株式の評価額も高くなっており、株主も配当を楽しみにしているため、創業者一族から株を買い集めることが事実上不可能な状況にある、というような状況になってしまふことがあります。

このような場合には一般社団法人を信託の受託者として利用することで、一族に分散した株式の議決権を集約させることが可能となります。

まず、株主である創業者一族の何名かが社員となり、一般社団法人を設立します。一般社団法人

人が設立できたら、創業者一族を委託者兼受益者、一般社団法人を受託者として信託契約を締結します。委託者と受益者が同じである自益信託ですので、信託の効力発生時に課税は発生しません。

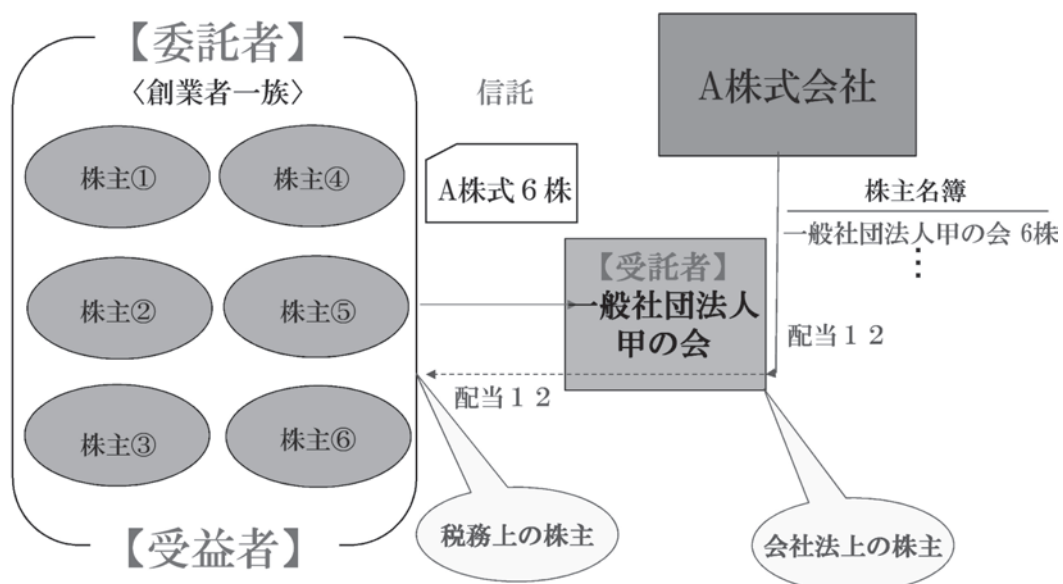
株式の会社法の所有者は受託者である一般社団法人になりますので、株式名簿上の株主は一般社団法人に変更され、配当も株主名簿に従い一般社団法人に支払われることになりますが、信託契約で次のように設定しておけば、分散していた議決権は受託者である一般社団法人に集約され統一行使することができ、かつ、配当金はこれまで通り受益者である創業者一族が受け取れることが可能になります。

1. 信託された株式に係る議決権等各種株主の行使は一般社団法人の理事の多数決に基づき行使する。
2. 受託者が受け取った配当金は受託者から受益者に給付する。

受託者を一般社団法人にする場合にはある程度運営コストがかかりますが、個人や株式会社を受託者とした場合に比べると、次のようなメリットがあります。

受託者が個人である場合には、受託者が認知症になるリスクや死亡するリスク等があるため、委託者としては個人よりも法人の方がより安心して信託をすることができます。また、その受託者である法人が株式会社の場合には、受託者である株式会社自体の株式の分散のリスクがありますので、持分のない一般社団法人を受託者とすることで、受託者である法人の株式の分散のリスクも排除することができます。

議決権を確保するための信託と一般社団法人の活用



【おわりに】

本稿では、信託や一般社団法人の活用方法の一例を紹介してきましたが、これら以外にも、より個人のニーズにあった信託や一般社団法人の活用方法というのが考えられるはずです。本稿を通して「信託」や「一般社団法人」の制度を身近に感じていただき、皆様のよりよい相続・事業承継対策につながれば幸いです。

＜参考文献＞

「実践 一般社団法人・信託活用ハンドブック」

（白井一馬・村木慎吾・内藤忠大・濱田康宏・北詰健太郎・岡野訓、清文社）

「図解 相続対策で信託・一般社団法人を使いこなす」(宮田房枝、中央経済社)

アジア地域の日本食事情～インド編～

北洋銀行国際部 調査役
(ジェットロ・シンガポール事務所派遣) 吉田 達朗

北洋銀行は、道内企業のアジア全域への進出を支援するため、株式会社国際協力銀行（JBIC）とアジア地域の金融機関が締結した覚書¹に参加する形式で、現地金融機関と提携しています。

このたび、提携金融機関のあるインドでの日本食事情をテーマに、海外駐在員が現地に足を運んで調査しました。

<インドの概要²>

- ・総面積 328万7,469平方キロメートル（インド政府資料）…日本の約9倍
- ・人口 12億1,057万人（2011年、インド国勢調査）
- ・首都 ニューデリー³
- ・名目GDP 1兆8,768億ドル（2013年、世界銀行資料）
- ・対日貿易額 輸出7,031億円（主要品目：石油製品、鉄鉱石、ダイヤモンド、飼料等）
輸入8,237億円（主要品目：一般機械、電気機器、鉄鋼製品、輸送用機器等）
（いずれも2013年、日本政府資料）
- ・在留邦人数 7,883人（2013年10月）

<インドの食品販売事情>

インド人の80%超はヒンドゥー教徒であり、彼らの食生活は原則肉食主義（ベジタリアン）ですが、若年層の中には肉食主義者でない人（ノンベジ）や、本来タブーとされてきたアルコールまで摂取する人が増えてきています。このため、それぞれの食品には「ベジタリアン用」「ノンベジ用」を区別するためのマークが付いています。市民の大半は、市場や路上の行商から食品を購入しており、これは首都ニューデリーにおいても例外ではありません。一方で、多くの外国人駐在員や富裕層は、大型ショッピングセンター内の輸入食品を中心に扱う店舗で食品を購入しています。

<日本食の販売状況>

ニューデリーには、日本製の日本食材を購入できるスーパーが1軒だけあり、週末は多くの日系駐在員が買い物にきます。ここでは、日本米、カレー、調味料、インスタントスープ等が販売されていますが、価格は日本の6倍程度と大変高価です。富裕層が集まるショッピングセンター内の店舗では、海苔や醤油、練りわさびやガリなどが販売されていました。これらの日本食材は、韓国メーカーの製品や、日本メーカーがタイやシンガポールで製造しているものが中心でした。

ニューデリー市内では、日本の有名チョコレート専門店も見かけました。米国系ホテル内や富裕層向けのショッピングモール内を中心に、インド国内で5店舗を展開しており、店員に聞いたところ、購入

¹ 日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業のアジア地域への進出支援体制の整備を目的に、JBICがアジア地域の7つの金融機関と締結しているもの。

² 出典：外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>）

³ デリーとも呼ばれるが、外務省ホームページの表記にならってニューデリーに統一する。

者の約90%がインド人の富裕層であるとのこと。

＜インドへの進出について＞

インドへの進出、特に大規模ショッピングモール等へのテナント出店にあたっては、人脈（コネクション）が重要と言われています。したがって、インド国内のパートナーと組んで進出することはもちろん有効ですが、現地に人脈を持つシンガポール等ASEAN圏のパートナーと組む可能性についても一考の余地があります。

日本製の日本食材を取り扱うスーパーマーケットによると、商品の輸送は航空便の利用が主流で、海上輸送は通関状況が不安定で必要書類等が突如変更となることもあり、利用は多くありません。なお、インドで食品を通関させる際には、通関時点で賞味期限が全体の60%以上残っていることが条件となっており、在庫の管理に注意が必要です。

当行は、インド最大の国営商業銀行であるインドステイト銀行と業務提携しています。同行の日系企業専用窓口「ジャパンデスク」や現地拠点網を活用することにより、現地経済・投資環境の情報、各種金融サービスの提供等を行うことが可能です。アジアで広がる北洋銀行のネットワークをご活用ください。



日本食材を扱うスーパーマーケットの店内



市場にあるスパイス専門店

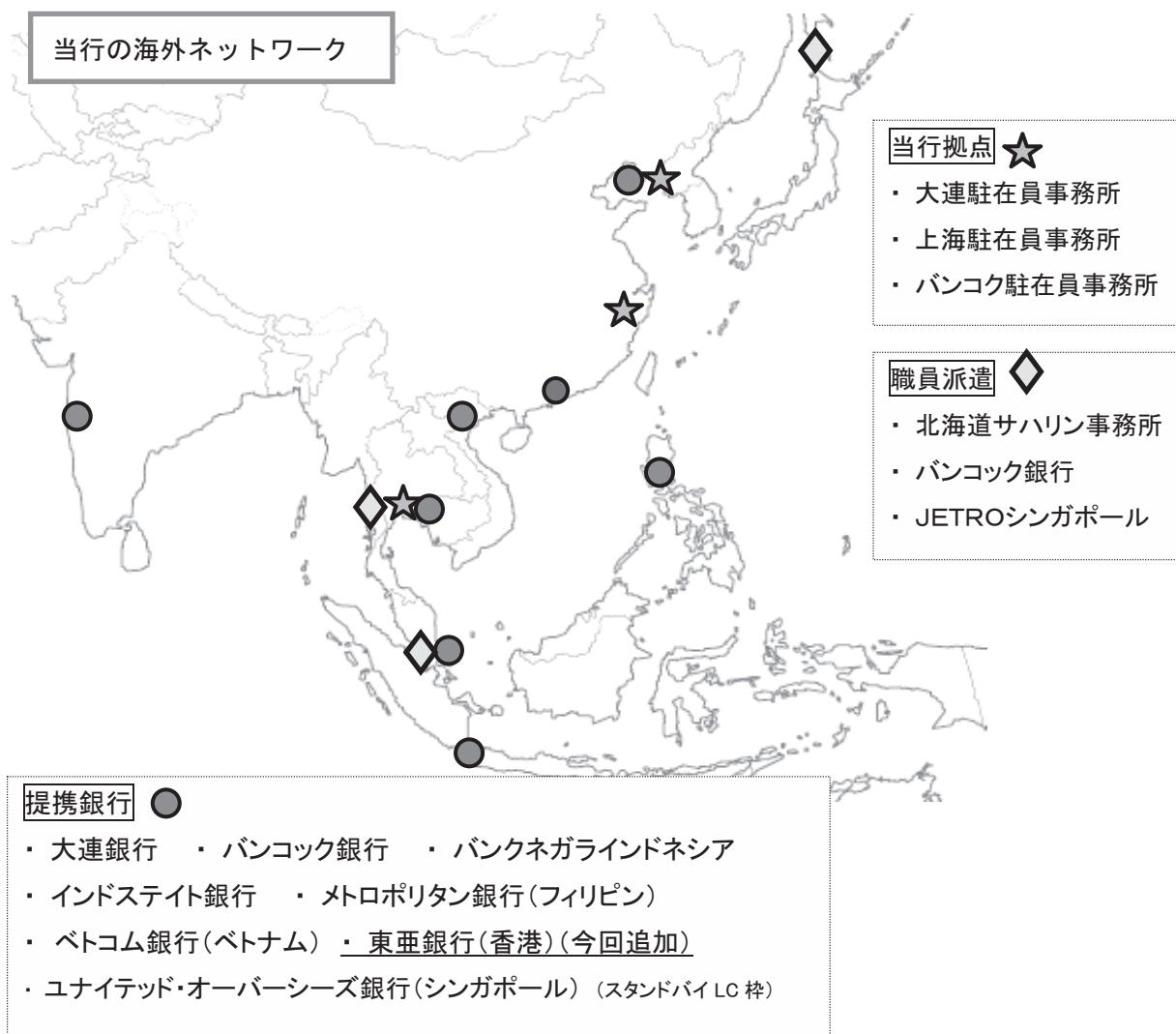
【トピックス】

6月22日、北洋銀行は、北海道と香港の経済関係強化に向け、北海道の銀行として初めて、香港の東亜銀行と業務協力協定を締結しました。当行の柴田副頭取が東亜銀行本店を訪問し、同行のデビッド・リー会長と調印式を行いました。当行は道内最大の地方銀行として、道内企業の海外展開を支援する体制を強化します。

東亜銀行は、香港や中国本土に対して、広範なネットワークを有する香港最大の独立系地場銀行であり、日本語対応が可能なジャパンデスクを設置しております。

今回の業務協力協定により、香港・中国へ進出されている、または進出を検討されているお客さまや、香港または中国の企業との貿易取引があるお客さまに対して、金融サービス・貿易取引支援・各種情報提供等のサービスを提供してまいります。

香港については、香港貿易発展局との提携や、北海道日本香港協会の運営に加え、現地金融機関である東亜銀行と今回提携することで、よりきめ細やかなサービスのご提供が可能となります。



現地価格調査（2015年7月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	489	62～240	290	254	167～247
牛乳	1リットル	現地産	258～550	37 (243ml)	145	277 (830ml)	159～254
じゃがいも	0.5kg	現地産	123～256	37～96	217	163 (アメリカ産)	54 (中国産)
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	232	283	319 (1個)	109 (1個)	179 (中国産)
小麦粉	1kg		209	193	166	227	119
ビール	350ml	日本メーカーA社製	114	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	108	174	327	260
カップラーメン	1個	日本メーカー製	94	128	272	163	508
ミネラルウォーター	550ml		29	35	25	145	35～92
コーラ	330ml	コカコーラ	41	47	50	81	101
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	315	335	726	436	—
タクシー初乗り			276	197	116	291～345	442～552
ガソリン	1リットル	レギュラー	147	125	116	218	84
トイレットペーパー	10巻	現地製	651	554	508	591 (日本製)	364 (4巻)
乾電池	単三2本	米国製	175 (現地製)	93 (現地製)	344	288	203
洗濯洗剤	1kg	日本製	267 (現地製)	246 (現地製)	435	236	740
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	197	295	290	364	442
電気料金	1kwh	住居用	12	9	54	24	7
水道料金	1m ³	住居用	37	61	36	106	70
新聞	1部	一般紙	19	19	18	81	61
バス	市内均一区間		39	19～39	29	109～200	37
地下鉄	初乗り		59	39～138	79	100～218	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	82,629	88,548	85,849	89,917	77,327
	基本料金／月		907	1,144	2,904	4,933	3,315
	通話料金／分		4	4	2	13	3
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	1,085～2,762	1,183～1,578	726～1,633	1,046	442～884

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフール古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフール西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2015年5月29日仲値
 1中国元=19.73円 1タイバーツ=3.63円 1シンガポールドル=91.01円 1ロシアルーブル=2.21円

6月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

私募債とは？

お客さまが長期固定金利の資金調達を図るために社債を発行し、その社債を限られた少数の投資家が引き受けるものです。当行は、お客さまの発行事務のお手伝い、発行された社債の引き受けなどをいたします。

	企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
	発行年月日	種類			金額	年限
	事業内容					
1	株式会社鹿内青果 様		札幌市	鹿内 健一郎氏	2千万円	
	平成27年6月2日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億円	5年	
	昭和52年創業。全国市場を中心とする「農作物、果物卸売」を主業としている。農家との直接契約による直接取引も行い、低価格で高品質な商品のお届けを目指している。環境保全にも積極的に取り組んでおり、平成27年「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録、エコ企業として認定されている。					
2	株式会社夏目 様		札幌市	大坂 智樹氏	5百万円	
	平成27年6月4日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年	
	屋号「鰯 褒（なつめ）」で本格鰯店を営む。鰯ネタの鮮度はもちろんのこと職人の技術の粋を極めた料理とおもてなしで人気を博している。昨年8月に2号店となる「鰯 褒 赤レンガテラス店」、本年6月には「鰯 葵（あおい）大通ビッセ店」をオープン。平成27年「さっぽろエコメンバー」に認証登録。					
3	株式会社ケーエー車輛 様		北広島市	阿部 賢二氏	3百万円	
	平成27年6月17日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	5年	
	昭和63年設立の自動車解体業者。全国ネットワーク「NGP（日本自動車リサイクル事業協同組合）」の一員として車輛の整備・買い取りやりサイクルパーツの生産・販売を行う。環境に配慮した経営に積極的に取り組んでおり、平成24年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。					
4	株式会社GRACIS 様		札幌市	宮本 建次氏	1,050万円	
	平成27年6月22日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年	
	昭和45年創業の婚約指輪、結婚指輪、プライトリング、タグ・ホイヤー等の高級腕時計を扱う正規販売店。道内に5店舗を展開し、なかでも札幌駅前店は北海道最大規模のプライダル専門店として、エンゲージリングは500種類、マリッジリングは60ブランド・3,000種類を取り揃えている。					
5	株式会社丸コ組 様		小樽市	平口山 謙一氏	2千万円	
	平成27年6月22日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	3年	
	明治34年創業の管工事業者。小樽市内を中心に、給排水・衛生設備・空調設備・上下水道施設の工事を手掛け、これまで北海道・小樽市等官公庁並びに民間から高い評価を得て、数多くの受注実績を有する。平成26年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業として認定。					
6	株式会社磊川（らいせん） 様		札幌市	高橋 俊則氏	1千万円	
	平成27年6月24日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	5年	
	平成2年設立の新車・中古車・自動車部品販売業者。札幌では「カーコンビニ倶楽部」、「アップルワールド」のFC加盟店およびスズキ副代理店として、苫小牧では「アップルワールド」のFC加盟店として業容を拡大。平成25年「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録。					
7	株式会社尚進 様		札幌市	関口 忠男氏	1億円	
	平成27年6月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年	
	昭和53年設立の介護サービス業者。札幌市と小樽市でグループホームやサービス付き高齢者向け住宅等6施設を運営。その他、訪問介護サービスや介護保険サービス利用のための各種手続きの代行・ケアプランの作成など、それぞれの利用者に最適なサービスを提供。					
8	北新金属工業株式会社 様		恵庭市	益山 利二氏	2千万円	
	平成27年6月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年	
	昭和47年創業の金属加工業者。自動車部品・各種機構部品・ホビー用部品等あらゆるジャンルで精密切削加工を手掛ける。品質にこだわり“加工のプロ”として独自工法の開発に取り組み、提案型企業として高評価を獲得。平成26年に第二工場を建設し、従来の大量生産に加え、多品種・少量生産にも対応。					

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類			金額	年限
事業内容					
9	株式会社オルゴール堂 様		小樽市	柳田 春義氏	3千万円
	平成27年 6月25日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円	3年
	昭和42年設立のオルゴール・雑貨・アクセサリーの販売業者。小樽・函館・富良野・鎌倉・京都に「オルゴール堂」を展開。小樽色内通りの本館は、明治45年建造の赤レンガ造の重厚な建物で、総ケヤキ造の内部は、幻想的でノスタルジック。平成26年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に認証・登録。				
10	池田工業株式会社 様		北斗市	池田 修氏	3千万円
	平成27年 6月25日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	6年
	平成2年設立の塗装工事業者。橋梁、貯蔵タンク、船舶等大型鋼構造物の重防食塗装が中心。道内企業で初めて電磁誘導加熱（IH）を用いた塗装被膜の除去装置による「RPR工法」は、研削材など産業廃棄物の発生を低減、施工期間の短縮化にも繋がる。平成25年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。				
11	岩下産業株式会社 様		札幌市	岩下 浩子氏	2千2百万円
	平成27年 6月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	3年
	昭和45年創業の推進工事施工業者。インパクトモール等の従来型推進技術の担い手として、また誘導式水平ドリル／テラジェット施工のパイオニアとして、多くの受注実績を有する。特にNETIS（国交省新技術情報提供システム）の準推奨技術に選定された非開削工法・テラジェットを得意とする。				
12	株式会社三和システムサービス 様		北見市	西村 清一氏	1千万円
	平成27年 6月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	ソフトウェアの開発・販売業者。多様化するニーズに合わせ最適で質の高いシステムを提供するとともに、コンピュータ機器及び事務機器等の販売や保守・サポート業務も行う。環境保全にも積極的に取り組んでおり、平成27年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に認証・登録された。				
13	北海道ちくだんシステム株式会社 様		札幌市	赤井 勝義氏	1千万円
	平成27年 6月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和59年設立の暖房器具販売・設置業者。国内から欧州に至る様々なメーカーの製品を豊富に取り揃え、顧客の様々なニーズに応える体制を整えている。ほくでんサービス㈱の『省エネ推進協力店』を取得し、「地中熱ヒートポンプシステム」の設計、施工及び普及に取り組んでいる。				
14	株式会社 I - P R O 様		札幌市	松澤 秀樹氏	1千万円
	平成27年 6月29日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		4千万円	5年
	平成22年設立の広告企画・制作者。企業CMや広告・ポスター等を企画、制作する一貫したサービス体制を構築している。平成26年に当社が制作したポスターが「全北海道広告協会賞」に入選。平成27年に北海道広告業協会の加盟が正式に決まり、益々広告活動の向上が期待される。				
15	株式会社 I - P R O 様		札幌市	松澤 秀樹氏	1千万円
	平成27年 6月29日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	3年
	同上				
16	株式会社芦田建設 様		釧路市	芦田 裕司氏	2千万円
	平成27年 6月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和44年創立の建築工事及び宅建業者。創立45年で釧路管内だけで1,000戸超の新築施工実績を有し、またリノベーションした中古住宅の販売、不動産物件の仲介等宅建業務も手掛ける。建設現場や本社事務所における省エネにも取り組み、平成27年には「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。				
17	株式会社セクト 様		北見市	近江 強氏	1千万円
	平成27年 6月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		6千万円	7年
	平成8年設立の不動産業者。本社の他、北見市内、美幌町に店舗を構え、顧客のニーズに応えている。管理物件の定期巡回やメンテナンスクレーム対応等のサービスを提供する管理システム「おまかせくん」を導入し、お預かりした大切な物件のサポートを行っている。				
18	株式会社岩崎 様		札幌市	古口 聡氏	9,999万円
	平成27年 6月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円	5年
	昭和22年設立の測量機器・IT関連機器の販売業者。測量設計に必要な測量機器、製図用品、青焼き等の販売をはじめ、現在ではIT&情報セキュリティ、ソフトウェア、食品関連システムまで時代の変化と顧客のニーズにあわせた幅広い製品、サービスを提供。				

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	98.5	△ 0.4	96.0	△ 5.4	97.6	△ 1.1	103.9	4.9	105.0	6.2
26年 1～3月	101.9	0.0	101.9	2.3	102.0	△ 0.5	101.7	2.6	102.4	△ 4.7	106.8	1.2
4～6月	98.4	△ 3.4	98.8	△ 3.0	95.8	△ 6.1	97.1	△ 4.5	103.2	0.8	110.1	3.1
7～9月	98.0	△ 0.4	97.4	△ 1.4	96.0	0.2	96.6	△ 0.5	103.4	0.2	111.3	1.1
10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年 1～3月	97.4	2.0	99.7	1.5	97.4	2.1	99.2	1.7	107.5	3.3	113.4	1.0
26年 5月	99.3	△ 0.5	99.5	0.3	97.0	2.0	97.3	△ 0.4	103.7	0.1	108.7	1.9
6月	96.2	△ 3.1	97.6	△ 1.9	95.4	△ 1.6	96.4	△ 0.9	103.2	△ 0.5	110.1	1.3
7月	98.8	2.7	97.5	△ 0.1	96.7	1.4	96.9	0.5	103.0	△ 0.2	110.7	0.5
8月	96.9	△ 1.9	96.7	△ 0.8	94.1	△ 2.7	94.9	△ 2.1	104.4	1.4	111.7	0.9
9月	98.4	1.5	98.1	1.4	97.3	3.4	97.9	3.2	103.4	△ 1.0	111.3	△ 0.4
10月	96.5	△ 1.9	98.5	0.4	97.0	△ 0.3	98.0	0.1	102.3	△ 1.1	111.2	△ 0.1
11月	95.1	△ 1.5	97.9	△ 0.6	95.1	△ 2.0	97.3	△ 0.7	103.2	0.9	112.4	1.1
12月	94.8	△ 0.3	98.1	0.2	94.1	△ 1.1	97.1	△ 0.2	104.1	0.9	112.3	△ 0.1
27年 1月	97.1	2.4	102.1	4.1	97.6	3.7	102.4	5.5	105.0	0.9	111.8	△ 0.4
2月	97.1	0.0	98.9	△ 3.1	97.0	△ 0.6	97.9	△ 4.4	106.0	1.0	113.0	1.1
3月	98.1	1.0	98.1	△ 0.8	97.5	0.5	97.3	△ 0.6	107.5	1.4	113.4	0.4
4月	r 97.3	△ 0.8	99.3	1.2	r 97.6	0.1	97.9	0.6	r 105.8	△ 1.6	113.8	0.4
5月	p 92.0	△ 5.4	97.2	△ 2.1	p 94.3	△ 3.4	96.0	△ 1.9	p 102.6	△ 3.0	112.9	△ 0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,950	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,019	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,930	0.0
26年 1～3月	247,899	7.6	51,375	6.9	58,021	10.7	18,200	10.5	189,878	6.7	33,175	5.0
4～6月	228,592	△ 2.4	46,933	△ 2.5	46,063	△ 7.8	15,138	△ 5.3	182,529	△ 0.9	31,794	△ 1.1
7～9月	236,255	1.6	48,756	1.6	49,209	△ 1.1	15,632	0.8	187,046	2.3	33,124	1.9
10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年 1～3月	237,548	△ 4.2	49,352	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,945	△ 6.9	183,468	△ 3.4	32,406	△ 2.3
26年 5月	77,356	△ 0.4	15,932	△ 0.5	15,562	△ 4.9	5,120	△ 2.5	61,794	0.8	10,812	0.5
6月	78,342	△ 1.1	16,319	△ 1.2	16,444	△ 4.5	5,404	△ 3.3	61,899	△ 0.1	10,916	△ 0.1
7月	80,789	1.1	17,177	0.3	17,645	△ 1.5	6,007	△ 0.6	63,144	1.8	11,170	0.8
8月	80,881	2.5	16,266	2.8	15,763	0.5	4,739	1.9	65,118	3.0	11,527	3.2
9月	74,585	1.1	15,313	1.7	15,801	△ 2.3	4,886	1.6	58,784	2.1	10,427	1.7
10月	78,533	0.8	16,065	1.0	17,356	△ 1.1	5,293	△ 0.2	61,178	1.4	10,772	1.5
11月	82,129	3.2	17,286	1.9	18,517	0.9	6,173	1.1	63,612	3.9	11,114	2.4
12月	104,506	△ 0.6	21,558	0.7	24,322	△ 2.6	7,838	0.2	80,184	△ 0.0	13,720	1.1
27年 1月	80,853	△ 0.1	17,215	0.6	18,548	△ 1.5	5,995	△ 0.9	62,305	0.3	11,220	1.4
2月	73,266	1.4	14,986	2.0	16,342	4.2	4,925	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	83,430	△ 11.9	17,150	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	r 78,502	7.7	16,080	9.5	15,645	11.3	5,223	13.2	r 62,857	6.8	10,858	7.9
5月	p 81,653	5.6	16,928	6.3	p 16,356	5.1	5,418	5.8	p 65,297	5.7	11,510	6.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,779	—	210,864	—	47,640	—	128,522	—	32,408	—
26年 1～3月	48,147	—	14,273	—	51,459	—	12,183	—	28,074	—	8,148	—
4～6月	27,261	—	9,238	—	51,223	—	11,351	—	35,277	—	8,385	—
7～9月	31,841	—	10,636	—	54,088	—	12,138	—	31,807	—	8,057	—
10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	12,315	—	36,552	—	8,868	—
27年 1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.9	52,553	2.1	11,836	△2.9	24,886	△11.4	7,097	△12.9
26年 5月	8,758	—	2,959	—	15,204	—	3,828	—	13,005	—	2,955	—
6月	9,783	—	3,410	—	17,336	—	3,979	—	11,525	—	2,734	—
7月	10,241	—	3,946	—	18,184	—	4,169	—	11,037	—	2,780	—
8月	11,288	—	3,563	—	18,394	—	4,080	—	11,167	—	2,761	—
9月	10,312	—	3,128	—	17,510	—	3,889	—	9,603	—	2,516	—
10月	10,067	—	2,990	—	17,281	—	3,924	—	11,047	—	2,630	—
11月	11,609	—	3,487	—	17,370	—	3,910	—	11,429	—	2,766	—
12月	14,278	—	4,706	—	18,349	—	4,481	—	14,076	—	3,472	—
27年 1月	11,876	△12.4	3,622	△11.6	18,956	9.1	3,885	3.1	8,322	△4.8	2,323	△6.1
2月	9,548	△16.5	3,025	△15.3	17,266	4.3	3,789	5.1	6,967	△4.4	2,174	△3.5
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.3	16,331	△6.8	4,161	△13.5	9,597	△20.3	2,600	△24.0
4月	9,799	12.4	3,166	10.3	17,104	△8.5	3,991	12.6	11,682	8.7	2,834	5.1
5月	9,825	12.2	3,293	11.3	17,786	17.0	4,390	14.7	13,808	6.2	3,173	7.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△5.0	284,044	△1.3	10,791	△3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,438	5.3	259,469	0.2	288,188	△1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年 1～3月	120,189	3.6	24,137	6.4	263,530	△2.6	303,041	4.1	2,648	5.3	196	34.8
4～6月	127,973	2.8	25,574	5.2	275,648	11.2	282,114	△1.1	2,830	△0.8	159	24.6
7～9月	142,281	3.9	27,709	5.2	248,846	2.6	279,214	△1.6	3,792	△0.8	248	27.2
10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△8.1	300,404	△0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年 1～3月	123,860	3.1	25,343	5.0	254,209	△3.5	291,019	△4.0	2,721	2.7	288	46.5
26年 5月	43,959	4.7	8,779	6.4	262,084	8.0	271,411	△3.9	991	0.1	57	34.9
6月	44,430	2.5	8,682	4.9	261,904	14.1	272,791	1.3	1,053	△2.3	57	7.2
7月	48,836	4.0	9,523	5.7	263,674	10.7	280,293	△2.0	1,180	△0.2	103	30.6
8月	48,832	3.4	9,444	4.4	256,442	2.2	282,124	△0.9	1,396	△1.9	86	25.8
9月	44,613	4.3	8,742	5.6	226,423	△5.0	275,226	△1.9	1,216	△0.1	60	23.8
10月	44,732	3.8	8,935	6.0	261,247	△3.4	288,579	△0.7	1,111	△0.1	74	34.9
11月	42,977	2.7	8,628	5.2	229,572	△8.1	280,271	0.3	927	2.2	63	49.8
12月	46,611	3.9	9,249	5.6	286,694	△12.0	332,363	△0.6	928	0.2	99	47.5
27年 1月	41,895	4.3	8,437	6.2	248,947	0.1	289,847	△2.4	848	0.4	95	33.5
2月	38,383	2.7	7,852	5.1	234,865	1.4	265,632	△0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	9,054	3.8	278,816	△10.2	317,579	△8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	8,792	8.4	259,191	△14.4	300,480	△0.5	822	4.6	69	57.4
5月	45,640	3.8	9,344	6.4	251,706	△4.0	286,433	5.5	1,029	3.7	85	47.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年 1～3月	61,464	23.4	18,264	26.7	20,263	11.2	22,937	33.7	1,590,110	20.9
4～6月	43,855	△ 5.6	11,384	△ 7.3	16,103	△ 8.3	16,368	△ 1.4	976,437	△ 1.9
7～9月	46,572	△ 6.2	13,759	4.5	15,947	△11.9	16,866	△ 8.2	1,104,524	△ 4.7
10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△11.9	12,322	△10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年 1～3月	50,687	△17.5	15,372	△15.8	15,987	△21.1	19,328	△15.7	1,344,029	△15.5
26年 5月	13,482	△ 2.8	3,514	△ 6.9	4,482	△ 9.6	5,486	6.6	304,370	△ 1.3
6月	17,003	△ 4.5	4,515	△ 2.7	6,568	△ 1.8	5,920	△ 8.6	379,242	0.1
7月	18,002	△ 4.6	5,014	2.2	7,074	△ 4.4	5,914	△ 9.8	391,376	△ 2.6
8月	11,737	△ 8.3	3,450	△ 0.3	4,022	△13.0	4,265	△ 9.6	281,325	△ 9.5
9月	16,833	△ 6.4	5,295	10.3	4,851	△20.2	6,687	△ 5.8	431,823	△ 3.2
10月	13,062	△ 7.1	3,664	△ 5.2	4,499	△13.5	4,899	△ 1.9	328,329	△ 7.4
11月	12,822	△13.7	3,562	△16.3	4,148	△14.2	5,112	△11.4	339,843	△10.2
12月	12,405	△ 0.9	3,199	△13.8	3,675	0.4	5,531	7.5	360,347	0.3
27年 1月	11,269	△26.9	3,016	△34.7	3,897	△19.4	4,356	△26.9	344,040	△20.7
2月	13,701	△23.6	4,024	△22.2	4,270	△25.2	5,407	△23.2	413,192	△15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△22.8	263,374	△10.1
5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△25.2	279,419	△ 8.2
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年 1～3月	5,009	△ 7.9	2,169	3.4	384	75.9	11,198	△ 1.9	27,001	16.4
4～6月	8,915	△ 8.9	2,188	△ 9.3	630	2.6	11,703	△ 5.3	22,751	△ 0.4
7～9月	8,831	△15.8	2,225	△13.6	494	△ 8.9	11,356	△ 7.8	24,751	2.4
10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△13.8	307	△17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
26年 5月	2,559	△11.1	678	△15.0	181	△22.8	3,543	△11.8	6,414	△14.3
6月	3,120	△12.5	758	△ 9.5	221	11.6	4,180	3.0	8,166	△ 3.0
7月	2,953	△ 4.7	729	△14.1	173	△20.9	3,799	△ 6.1	7,216	1.1
8月	2,822	△19.0	738	△12.5	160	△ 9.7	3,892	△ 0.5	6,824	△ 3.3
9月	3,056	△21.6	759	△14.3	160	10.2	3,666	△16.0	10,710	7.3
10月	3,419	△ 5.3	792	△12.3	116	△11.3	4,668	15.3	6,981	△ 4.9
11月	3,465	37.5	784	△14.3	92	△32.2	3,524	△ 7.6	6,603	△14.6
12月	2,734	△23.1	764	△14.7	99	△ 6.1	3,251	△17.5	8,834	11.4
27年 1月	1,013	△20.0	677	△13.0	62	60.8	3,474	△10.2	6,729	1.9
2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△67.5	2,975	△20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
23年度	749,583	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,431	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,780	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,365	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年 1～3月	121,550	19.4	29,303	16.8	0.81	1.00	30,589	11.6	768,529	7.0	4.6	3.7
4～6月	422,004	20.5	46,563	14.4	0.77	0.89	29,991	7.6	723,974	7.2	4.1	3.7
7～9月	265,968	△24.4	41,532	△ 3.9	0.85	0.97	30,076	3.6	737,593	3.9	3.4	3.6
10～12月	101,043	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年 1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
26年 5月	125,196	7.9	13,126	21.1	0.76	0.88	28,916	8.2	704,978	3.7	4.1	3.6
6月	135,265	6.6	15,855	14.3	0.79	0.90	28,966	5.4	703,641	8.6	↓	3.7
7月	123,430	△23.0	16,273	3.5	0.83	0.95	31,281	2.2	765,403	4.8	↑	3.8
8月	74,854	△27.8	11,276	△ 8.1	0.85	0.97	28,214	2.2	692,285	△ 0.1	3.4	3.5
9月	67,684	△23.1	13,984	△ 8.2	0.88	1.00	30,734	6.3	755,090	7.0	↓	3.5
10月	52,638	△21.0	13,161	△ 7.4	0.90	1.02	32,203	1.6	800,574	1.8	↑	3.5
11月	25,062	△29.6	8,437	△10.4	0.91	1.04	25,888	1.1	657,656	△ 3.3	4.4	3.3
12月	23,343	5.8	8,944	1.0	0.92	1.09	23,857	9.5	634,216	6.7	↓	3.2
27年 1月	12,091	18.2	6,708	△13.7	0.90	1.10	31,964	5.7	835,078	3.4	↑	3.5
2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	—	3.6
5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	—	3.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年 1～3 月	101.8	1.5	100.6	1.3	92	△16.4	2,460	△11.5	102.78	14,828
4～6 月	104.7	3.9	103.3	3.3	77	△19.8	2,613	△ 8.0	102.14	15,162
7～9 月	104.9	3.5	103.5	3.2	73	△ 3.9	2,436	△ 8.6	103.92	16,174
10～12 月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年 1～3 月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
26年 5 月	104.8	4.1	103.4	3.4	19	△38.7	834	△20.1	101.79	14,632
6 月	104.9	3.8	103.4	3.3	26	△23.5	865	△ 3.5	102.05	15,162
7 月	104.8	3.7	103.5	3.3	24	△11.1	882	△13.9	101.72	15,621
8 月	104.9	3.6	103.5	3.1	28	3.7	727	△11.2	102.96	15,425
9 月	105.0	3.1	103.5	3.0	21	△ 4.5	827	0.8	107.09	16,174
10 月	105.0	3.0	103.6	2.9	22	△15.4	800	△16.5	108.06	16,414
11 月	104.8	2.8	103.4	2.7	14	△44.0	736	△14.6	116.22	17,460
12 月	104.8	2.7	103.2	2.5	23	27.8	686	△ 8.5	119.40	17,451
27年 1 月	103.7	1.9	102.6	2.2	23	△28.1	721	△16.5	118.24	17,674
2 月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3 月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4 月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
5 月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,479	△ 0.7	746,703	5.4	r 1,349,179	△29.5	838,146	△ 0.9
26年 1～3月	126,393	14.9	174,344	6.6	527,622	3.3	224,857	17.6
4～6月	109,085	△ 1.6	176,132	0.1	302,323	△30.4	201,900	2.8
7～9月	115,684	2.5	182,788	3.2	323,362	△27.1	211,606	2.4
10～12月	127,564	4.8	197,666	9.1	374,523	△26.4	220,728	1.2
27年 1～3月	116,146	△ 8.1	190,117	9.0	r 348,972	△33.9	203,913	△ 9.3
26年 5月	31,390	△ 7.4	56,060	△ 2.8	91,679	△39.8	65,232	△ 3.5
6月	32,958	△13.3	59,400	△ 2.0	94,113	△18.2	67,741	8.6
7月	37,601	2.7	61,919	3.9	103,650	△21.9	71,585	2.4
8月	34,966	△ 4.1	57,048	△ 1.3	105,636	△36.4	66,580	△ 1.4
9月	43,117	8.3	63,821	6.9	114,075	△21.3	73,441	6.2
10月	42,549	5.6	66,873	9.6	114,150	△33.2	74,291	3.1
11月	40,330	9.4	61,875	4.9	125,463	△23.4	70,863	△ 1.6
12月	44,685	0.2	68,918	12.8	134,909	△22.6	75,574	1.9
27年 1月	43,715	31.8	61,434	17.0	127,850	△37.6	73,172	△ 9.1
2月	32,125	△22.2	59,414	2.5	105,640	△31.8	63,699	△ 3.6
3月	40,306	△22.4	69,268	8.5	r 115,482	△31.2	67,042	△14.4
4月	42,921	△ 4.1	65,502	8.0	r 102,290	△12.2	r 66,095	△ 4.1
5月	p 34,135	8.7	57,403	2.4	p 101,518	10.7	p 59,575	△ 8.7
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
26年 1～3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
4～6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7～9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10～12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
27年 1～3月	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
26年 5月	144,964	2.4	6,475,297	2.5	93,051	2.1	4,334,264	2.6
6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7月	144,497	2.2	6,424,299	2.3	92,671	2.0	4,344,450	2.5
8月	145,531	1.8	6,440,711	2.6	93,005	2.0	4,353,757	2.6
9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10月	143,581	1.2	6,445,985	2.6	93,445	0.9	4,378,956	2.9
11月	146,023	2.0	6,544,322	3.5	93,920	1.8	4,415,885	3.1
12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
27年 1月	145,672	2.6	6,553,763	3.1	94,428	2.0	4,444,956	3.1
2月	146,543	3.0	6,589,873	3.6	94,558	2.1	4,460,267	3.4
3月	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
4月	147,534	2.0	6,716,214	3.5	93,776	0.7	4,472,074	3.3
5月	148,659	2.5	6,759,406	4.4	93,865	0.9	4,482,106	3.4
資料	日本銀行							



調査レポート 2015.8月号 (No.229)

平成27年 (2015年) 7月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。